

第二次国際協定の締結について承認を求めるの件

撤回するためのドイツ連邦共和国との交渉の結果に関する文書の締結について承認を求めるの件、「日本国とフィリピン共和国との間の友好通商航海条約の締結について承認を求めるの件」については、委員会において慎重審議を行ないましたが、詳細は会議録によつて御承知願いたいと存じます。

委員会は、本日質疑を終え、討論、採決を行ないました結果、アメリカ合衆国との関税再交渉の結果に関する文書の件は多数をもつて、その他の三件は全会一致をもつて、それぞれ承認すべきものと決定いたしました。

以上御報告いたします。

◎通商に関する日本国とペルー共和国と

の間の協定の締結について承認を求め

るの件（昭三六・一〇・三二国会において承認・未公布）

一、提案理由（十月五日）

○政府委員（川村善八郎） たいだいま議題となりました通商に関する日本国とペルー共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件につきまして、提案理由を御説明いたします。

ペルー共和国との間の通商関係に関して、昭和九年にペルー側の一方的通告により、わが国とペルーとの間の戦前の通商航海条約が廃棄されて後、両国間の通商関係を律する基本的な条約がなく、他方両国間の経済協力の促進をはかるためにも、出入国を初めとする通商上の待遇の保障を約する通商協定の締結が必要であると認め、政府は従来行なつてきた予備交渉に基づき、本年三月より現地において正式交渉を開始し、五月にペルー大統領が国賓として来日された機会に、東京でさらに折衝を続けました結果、条約案文に關し、両政府間で最終的合意を見ましたので、五月十五日に東京でこの協定及び議定書に署名を行なつた次第であります。

この協定は、関税、為替管理、出入国、滞在、内国課税、財産権、事業活動、商事仲裁判断、工業所有権等について規定しており

通商に関する日本国とペルー共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

ます。この協定の締結により、わが国とペルー共和国との間の通商関係は、さらに一そう安定した基礎の上に置かれるものと期待されます。

よつて、この協定の締結について御承認を求める次第であります。

次に、日本国とインドネシア共和国との間の友好通商条約について承認を求めるの件につきまして、提案理由を御説明いたします。

インドネシア共和国とわが国との国交関係は、御承知のとおり、昭和三十三年四月十五日に、日本国とインドネシア共和国との間の平和条約が発効することにより正常化を見るに至りました。その際、わがほうの希望により、同平和条約第三条において、両国は、貿易、海運、航空その他の経済関係を安定した、かつ友好的な基礎の上に置くために、条約または協定を締結するための交渉をできるだけすみやかに開始すべき旨が合意されました。しかし、その後条約交渉の機会がなかなかつかめないうちに、昨年九月スカルノ大統領の訪日を迎えました。

その際、九月二十七日に行なわれた池田総理とスカルノ大統領との会談において、日・伊両国間の経済交流が貿易、賠償、経済協力等の方法で円滑に進みつつある事実にかんがみ、通商航海条約締結交渉をなるべく早く開始することに意見の一致を見ました。ついで同年十一月、コロンボ・プラン閣僚会議に出席のためスバンドリオ外相が来日した際、小坂外務大臣より、わがほう条約草案を手交するとともに、基本的な考え方をよく説明し、その後インドネシア側

の準備の整うのを待つて、本年四月より、ジャカルタで予備交渉を開始し、六月中旬からは正式交渉による最終的意見の調整をジャカルタ及び東京で行なつた結果、最終的合意に達したので、去る七月一日、小坂外務大臣とスバンドリオ外相との間で、本件条約及び議定書の署名調印が行なわれるに至つた次第であります。

この条約は、出入国、滞在、身体財産の保護、出訴権、財産権、財産取用、内国課税、事業及び職業活動、為替管理、輸出入制限、関税等両国間の基本的関係につき最恵国待遇を相互に許与することを骨子としておりますので、この条約の成立により、日・イ両国間の友好、通商関係が一段と促進されるものと期待される次第であります。また、この条約は、わが国が戦後東南アジア諸国と締結した類似の条約ないし協定としては、インド、マラヤ連邦、フィリピン、パキスタンに次ぐ第五番目のものであり、また、インドネシアとしては、本条約は独立後外国と締結する最初の友好通商条約でありまして、その歴史的な意義はきわめて深いものがあるものと信じます。

よつてこの協定の締結について御承認を求めらる次第であります。

二、参議院外務委員長報告(十月二十五日)

○近藤鶴代君 ただいま議題となりました条約二件につきまして、外務委員会における審議の経過並びに結果を一括して御報告いたします。

まず、通商に関する日本国とペルー共和国との間の協定の締結に

来、予備交渉、正式交渉を経て、本年七月一日、本条約の署名が行なわれたのであります。

条約は、入国、滞在、身体財産の保護、内国課税、出訴権、財産権、事業及び職業活動、為替管理、輸出入制限、関税等につき、最恵国待遇を相互に与えることを骨子としております。

委員会の審議では、航海条項が規定されなかつた理由並びに海運協力の問題、本条約はインドネシアとして最初の通商条約であり、いまだ他に同種の条約を持ちませんが、このような場合の最恵国待遇の意義、わが国とインドネシアとの貿易の実績と今後の見通し、特に賠償支払い及び経済協力が貿易に及ぼす影響、インドネシアに対する賠償及び経済協力の実施状況、ことに賠償契約の運営ぶり、インドネシアの経済事情及び政情等について熱心な質疑が行なわれました。

以上両件に関する質疑の詳細は、会議録によつて御承知願いと存じます。

委員会は、十月二十四日討論に入り、日本社会党を代表して羽生委員より、ペルー及びインドネシア両国との間に、航海条項をも規定した通商航海条約をすみやかに締結するよう要望して賛成の意見が述べられ、次いで採決を行なひました結果、両件は全会一致をもつて承認すべきものと決定いたしました。

以上御報告いたします。

三、衆議院外務委員長報告(十月三十一日)

通商に関する日本国とペルー共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

ついで承認を求めるの件について申し上げます。

戦前、わが国とペルーとの通商航海関係は、大正十三年の修好通商航海条約によつて規律されておりましたが、同条約は昭和十年ペルー側によつて廃棄され、自來、わが国民のペルーへの入国、同国での事業活動には、極端な制限が課せられていたのであります。戦後、この状態は漸次改善されましたが、条約による保障ではなかつたため、政府は、新たに通商協定を締結するため、本年三月ペルー政府と交渉を開始し、ブラード大統領訪日の機会に、五月十五日、本協定署名の運びに至つたものであります。

協定は、関税、為替管理、輸出入制限、入国、滞在、内国課税、出訴権、財産権、事業活動等について相互に最恵国待遇を与え、また工業所有権その他一、二の事項については、最恵国待遇のほか、内国民待遇を与えることを規定してあります。

委員会の審議では、ペルー在留邦人の事業活動及び職業活動、戦時中凍結された邦人財産の返還問題、ペルーの経済事情及び政情等について質疑が行なわれました。

次に、日本国とインドネシア共和国との間の友好通商条約の締結について承認を求めるの件について申し上げます。

わが国とインドネシアは昭和三十三年に平和条約を締結し、同条約において、なるべくすみやかに通商条約を締結すべき旨を規定したのであります。昨年九月スカルノ大統領がわが国を訪問された際、両国間の経済交流が円滑に進みつつある事実にかんがみ、なるべく早く通商航海条約の交渉を開始することが合意されました。自

○森下國雄君 ただいま議題となりました通商に関する日本国とペルー共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件、並びに、日本国とインドネシア共和国との間の友好通商条約の締結について承認を求めるの件につきまして、外務委員会における審議の経過並びに結果を報告申し上げます。

まず、ペルー共和国との通商協定について申し上げます。

ペルー共和国との通商関係につきましては、戦前の通商航海条約が昭和九年にペルー側の通告により廃棄せられました後、両国間の通商関係を律する基本的条約はありませんでした。しかるに、その後両国間の通商関係の緊密化とともに、経済協力の促進のためにも、出入国を初めとする通商上の待遇の保障を約する通商協定の締結が必要であると認めまして、政府は、従来行なつて参りました予備交渉に基づき、本年三月よりリマにおいて正式交渉を開始し、さらに、五月にペルー大統領の日本訪問を機会に、東京で折衝を続けました結果、最終的妥結を見るに至り、五月十五日東京においてこの協定及び議定書の署名調印が行なわれました。

この協定は、関税、為替管理、出入国、滞在、内国課税、財産権、事業活動等につき最恵国待遇、工業所有権につき内国民待遇の相互許与、商事仲裁判断等を規定してあります。

次に、インドネシアとの友好通商条約について申し上げます。

インドネシア共和国との国交関係は、昭和三十三年、日本国とインドネシア共和国との間の平和条約が発効することにより正常化を見るに至りました。この平和条約において、両国は、貿易、海運、

航空、その他の経済関係を、安定した、かつ友好的な基礎の上に置くために、条約または協定を締結するための交渉をすみやかに開始すべき旨が合意されており、昨年九月スカルノ大統領の日本訪問を機会に、池田総理大臣と同大統領との間に交渉の早期開始のことに意見が一致しました。よつて、十一月、わが方より条約草案を提示し、本年四、五両月にわたり、ジャカルタで予備交渉が行なわれ、次いで六日よりジャカルタ及び東京において正式交渉に入り、折衝が重ねられた結果、妥結を見るに至り、七月一日、東京において、この条約及び議定書の署名調印が行なわれました。

この条約は、出入国、滞在、身体財産の保護、出訴権、財産権、財産取用、内国課税、事業活動、為替管理、輸出入制限、関税等につき、最恵国待遇を相互に許与することを骨子としております。

この条約の成立により、両国間の友好通商関係が一段と促進されるものと期待されております。

この二案件は、九月二十八日予備審査のため本委員会に付託され、十月二十五日参議院において承認され、同日本委員会に付託されましたので、会議を開き、政府の提案理由の説明を聞き、質疑を行ないましたが、詳細は会議録により御了承を願います。

この二案件は、十月三十日討論を省略して採決を行ない、いずれも全会一致をもつて承認すべきものと議決いたしました次第であります。

以上、報告申し上げます。

◎日本国とインドネシア共和国との間の
友好通商条約の締結について承認を求
めるの件

(昭三六・一〇・三一国会において承認・未公布)

一、提案理由(十月五日)

(通商に関する日本国とペルー共和国との間の協定) ()の提案理由と一括して掲載)

二、参議院外務委員長報告(十月二十五日)

(通商に関する日本国とペルー共和国との間の協定) ()の委員長報告と一括して掲載)

三、衆議院外務委員長報告(十月三十一日)

(通商に関する日本国とペルー共和国との間の協定) ()の委員長報告と一括して掲載)

◎昭和三十六年度一般会計予算補正(第

1号) (昭三六・一〇・二二成立)

一、提案理由(十月二日)

○水田国務大臣 政府は、今回、昭和三十六年度一般会計予算補正(第1号)及び特別会計予算補正(特第2号)を国会に提出いたしました。ここに予算委員会の御審議をお願いするにあたりまして、その概要を御説明申し上げます。

今回の補正予算を編成するにあたりましては、最近における経済情勢等を慎重に考慮いたしました結果、補正といたします事項は、本年発生災害に関する対策、公務員給与の改善等、当初予算編成後に生じた理由に基づき、緊要にしてやむを得ない最少限の経費に限定するとともに、その規模につきましても極力圧縮することをもつて基本方針といたしましたのであります。

この基本方針に基づき編成いたしました今回の一般会計予算補正の歳入歳出追加額は、それぞれ九百九十七億円となるのであります。これにより昭和三十六年度予算の規模は、歳入歳出とも二兆五百二十四億円と相なることとなりました。

補正追加を行ないます事項のそれぞれにつき、御説明申し上げます。

まず災害対策費であります。本年は、年初来最近に至るまでの間、三陸フェーン災害、梅雨前線豪雨災害、集中豪雨災害に引き続いて、第二室戸台風による災害等、数々の災害に見舞われ、その被害は全体として相当大きな額に達しております。

これに対して、政府はすでに関係法令に基づき既定の予備費をもつて応急の措置を講じて参つたのであります。今回被害激甚地に対して各種の特例措置を講じますとともに、八月以前発生 of 災害に対し、災害復旧事業費、災害関連事業費、緊急治山及び緊急砂防事業費等総額百四十九億円を追加計上することといたしております。また八月以前発生 of 災害分、現在までに事業別、所管別割り振り等の確定し得ない経費及び第二室戸台風を含め、九月以降の災害対策費に充てるため、予備費を追加計上し、遺憾なきを期することといたしました。

次に、給与改善費であります。これはさきに行なわれた人事院勧告の内容を尊重して、本年十月から国家公務員等の給与を改善するために必要な経費であります。これに基づく一般会計の経費の増加は、一般会計職員分九十六億円、特別会計繰り入れ分六億円、義務教育費国庫負担金分六十九億円及び補助職員分十三億円、合計百八十四億円と相なっております。

次に、食糧管理特別会計への繰り入れであります。これは本年産米麦の買入れ価格及び買入れ数量見込みが当初予算における見込みを上回るに至つたこと等によりまして、食糧管理助定における損失が大幅に増加する見込みとなりましたので、同助定の損益を調

整する資金に充てるため、調整助定へ二百九十億円を、また農産物等安定助定における損失を補てんするため、同助定へ十億円をそれぞれ繰り入れることとして、合計三百億円を計上いたしております。

次に、生活保護基準等の引き上げであります。三十六年度当初予算におきましては、社会保障拡充の一環として、生活扶助基準につき大幅な引き上げを行なつたのであります。最近における物価の動向にかんがみ、さらにこれを五〇%引き上げて、被保護者の生活保障に特段の配慮を加えることといたしました。また、同様の趣旨から養護施設等における収容児童の飲食物費等につきましても、所要の改善を行なうこととし、以上合わせて六億円を追加いたしております。

次に、公立文教施設の一部及び公営住宅における建築補助単価の改定であります。最近、建築費につきましては、単価の上昇を見ているのであります。政府は、国内経済情勢等にかんがみ、建築関係経費の追加は行なわないこととしたのであります。しかしながら、公立文教施設の一部及び公営住宅につきましては、その性質上、既定の計画を確保する必要がありますので、これらに限つてその補助単価を改定し、これに必要な経費二十三億円を追加計上することといたしております。

次に、地方交付税交付金及び臨時地方特別交付金であります。これは歳入面におきまして所得税及び法人税を追加計上いたしますことに伴い、補正を必要とするものであります。その総額は二百

十三億円であります。

最後に予備費であります。予備費につきましてはさきにも申し述べたところであります。八月までの災害対策に要する経費で、現在までのところ、その所管別、事業別割り振りの確定し得ないもの、及び第二室戸台風等九月以降の災害対策をも含め、今後における財政需要に充てるため百二十億円を追加計上いたしております。

他方、歳入につきましては、歳出需要の増加に対応して、現在のところ法人税等租税及び印紙収入の増加九百九十七億円が確実に見込まれますので、これによりまかなうことといたしております。

以上申し述べました一般会計予算補正のほか、主として一般会計予算の補正及び公務員の給与改善に関連し、特別会計につきましても、所要の予算補正を行なうことといたしております。

このうち、産業投資特別会計について一言申し述べます。現下の経済情勢における輸出の振興の緊要性につきましては、論を待たないところであり、日本輸出入銀行におきましては、輸出の増加等に伴う資金需要の増大により、本年度の融資資金に不足を生ずる見込みとなりましたので、その損益をも勘案の上、同行に対し、資金運用部資金百二十億円の追加融資を行なうほか、産業投資特別会計から八十億円の出資を追加することといたしております。この出資の財源は、同会計の資金からの受け入れ五十六億円及び前年度剰余金受け入れの増加二十四億円であります。

終わりに財政投融资の追加について御説明申し上げます。追加のおもな内容といたしましては、ただいま申し述べました日本輸出入

銀行への出資八十億円及び融資百二十億円のほか、一般会計予算の補正に対応して、災害対策等に伴う地方公共団体の資金需要に充てるため、百一十億円の地方債を追加することといたしました。また、最近の金融情勢にかんがみ、中小企業年末金融対策を中心として、災害対策等をも考慮した上、国民金融公庫、中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫に対し、合計三百五十億円の財政資金を手当てすることといたしております。

以上、概要を御説明いたしました。なお詳細にわたりましたは政府委員から説明いたします。何とぞすみやかに御審議の上、御賛同あらんことをお願いいたします。

二、衆議院予算委員長報告(十月十一日)

○山村新治郎君 たいだいま議題と相なりました昭和三十六年度一般会計予算補正(第1号)及び同特別会計予算補正(特第2号)につきまして、予算委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本補正二案は、去る九月二十七日予算委員会に付託され、十月二日より審議を行ない、本日討論、採決されたものでございます。

予算案の内容の詳細につきましては、先般、大蔵大臣より、本会議場において説明がありましたので省略いたします。

本予算補正は、当初予算編成後に生じた理由に基づき、緊急やむを得ない最少限度の経費について補正の措置を講じたものであります。

議論が展開されました。

なお、経済問題につきましても、経済成長政策の是非、国際収支及び経済全般の見通し、来年度予算の編成方針等に関して活発な質疑がありました。

なお、食糧制度の問題につきましては、野党の諸君からも活発な質問がございまして、いわゆる河野構想を中心にして、あらゆる角度から議論が展開されたのでございます。詳細は先ほど申し上げました通り、速記録をごらん願いたいと思います。

もとより、本予算は災害予算ともいべきものでございまして、政府は、本予算に当面必要な対策費を計上しておりますが、災害頻発する現況にかんがみまして、治山治水の根本的方策を早急に確立し、被災者救助に万全を期すべしという野党の諸君、並びに与党の諸君の意見にこたえまして、災害対策基本法案を本国会に提出し、なお、中小企業、農民等の個人災害についても融資をもつてこれを救済し、あるいは保険制度の拡充について検討する等、でき得る限りの処置をなす意向を表明されたことを付言しておきます。

しこうして、本日質疑終了後、日本社会党及び民主社会党より、それぞれ本予算補正の編成替えを求めるの動議が提出され、その趣旨説明が行なわれた後、政府原案と一括討論に付し、採決の結果、二つの動議は、いずれも否決され、本予算補正二案は、政府原案の通り可決された次第でございます。

以上、御報告を申し上げます。

一般会計予算においては、本年八月以前発生した災害に対する災害対策費、公務員の給与改善費、食糧管理特別会計への繰り入れ等、合計九百九十七億円が追加計上されております。この財源といたしましては、租税及び印紙収入の増収見込みが予定されております。

特別会計におきましては、一般会計予算補正及び公務員の給与改善に関連して所要の補正を行なうほか、日本輸出入銀行に対する出資金八十億円が追加されております。

また、財政投融資におきましては、さきに述べました日本輸出入銀行に対する出資八十億円のほか、資金運用部からの融資百二十億円が予定され、また、災害等に伴う資金需要に應ずるため、地方債百一十億円の追加、及び中小企業対策として、中小企業金融三機関に対して合計三百五十億円の資金手当が行なわれておるのでございます。

次に、予算委員会における審議の経過について申し上げます。国際的には東西の緊張の度が強まり、国内的には経済運営にいろいろの問題が生じつつある現在の情勢を反映して、質疑は内外の諸問題、すなわち平和確保の問題、領土問題、日韓交渉、中国代表権の問題、物価並びに貿易の自由化の問題、石炭産業対策、中小企業対策、農政、労働問題等、多岐にわたつて、連日真摯熱心なる議論が展開されたのであります。それらの詳細につきましては会議録でござんを願うことといたしまして、ここでは、その二、三について申し上げます。

まず、北方領土の問題につきましては、与・野党より特に活発な

三、参議院予算委員長報告(十月二十一日)

○小山邦太郎君 たいだいま議題となりました昭和三十六年度一般会計予算補正(第1号)及び昭和三十六年度特別会計予算補正(特第2号)につきまして、予算委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

今回の一般会計予算補正は、最近の経済情勢を考慮し、また、本年発生災害に関する対策、公務員給与の改善等、当初予算作成後発生した事由に基づく経費を追加計上したもので、その額は、歳入歳出とも九百九十七億一千余万円、補正を加えた昭和三十六年度一般会計予算の総額は、歳入歳出とも二兆五百二十四億九千余万円となります。また、特別会計の予算補正は、十七の特別会計について行なわれ、補正を含めた昭和三十六年度特別会計の合計額は、歳入が四兆五千三百三十三億三千余万円、歳出が四兆二千五百六十六億余となります。

両案の内容につきましては、先般大蔵大臣より本議場において説明がございましたので、省略いたします。

これら補正二案につき、委員会は、十月十三日から本日まで七日余にわたつて質疑を行ないました。以下質疑のおもなものについて御報告申し上げます。

まず、外交方針について多くの質疑がございましたが、特に「北方領土に関するソ連側の主張について政府はどう考えるか」との質疑に対し、「国後、択捉の両島は、日ソ共同宣言署名後に両国間で交渉

することに合意された領土問題に当然属するのであり、解決済みとするの連側の主張には根拠がない。両島はわが国固有の領土であり、あくまで返還を求める方針である」との答弁がありました。これに対し、「政府は一步も譲らない」とのことではあるが、それだけでは北方領土の問題を具体的に解決することは不可能であるから、日ソ不可侵条約の締結その他を提起することによつて日本がイニシアチブをとるべきではないか。」また、別の立場から、「日ソ間での問題の解決がつかない場合は、時期を見て正式の法的手段、すなわち、国際連合憲章に基づいて、国連総会または安全保障理事会へ提訴し得ると思ふがどうか」との質疑がありました。これに対し、池田内閣総理大臣及び小坂外務大臣より、「具体的にどのようにするかは相手のあることであり、なかなかむずかしい問題であるが、何よりも、まず国内的に意見の一致が大切であると同時に、日ソ間に、経済提携、文化交流、その他お互いがとけ合う機会を持つことが必要である。国連総会、安保理事会への提訴は、憲章の解釈としては考えられるが、現在の時点においてはいろいろ考慮しなければならぬと思ふ」との答弁がありました。

次に、最近の経済事情について、「所得倍増計画が実施の段階に入つてわずか半年足らずの間に物価は四・五%上がり、国際収支は、經常収支一千万ドル、総合収支では二億ドルの赤字との政府予想に反し、經常収支で十億ドル、総合収支で六、七億ドルの赤字とみられ、日本の歴代内閣のうち、これほどの見込み違いはないという失敗をしている。その原因は民間の設備投資の行き過ぎにあるが、自

由企業の原則のもとで手放しの高度成長政策を行なえば、行き過ぎのあることは明らかである。本年春にはすでに抑制すべき段階であつたのに、かえつてあおるような処置をとつた、そのとがめが今日出たのである。また、倍増計画では、所得格差の是正が目標だと約束されたのに、本年に入つての所得を見ると、収入の伸びは高所得者ほど著しいという結果になつており、自由企業原則の矛盾がここにも現われている。政府は、これら失敗の責任を感じ、総辞職すべきではないか」との質疑が行なわれました。これに対し、池田内閣総理大臣より、「現在のところ、国民の成長力が強く、計画よりやや進み過ぎているため若干のひずみが出てはいるが、これを適当に調整すれば、かえつてプラスになる点もあり、長期的に見る必要がある。特に国際収支については、過去昭和二十八年、三十二年と、相当大幅な赤字を出した例があるが、その後これを克服して黒字を見ているのであり、そのつど日本の経済は一そう高度の発展をしてきている。高度成長政策の出發以来、農村の二男、三男の問題、中小企業の低賃金の問題等、予想以上に明るくなつてきているのであつて、倍増計画は決して破綻してはいるのではない。古い資本主義のもとでは、えてして所得格差が拡大する傾向にあつたことはいなめないけれども、農業及び中小企業対策の強化、社会保障制度の拡充、そのほか手を打つていたのであつて、長い目で見てほしい」との答弁がありました。また、「国際収支を均衡させる時期について、総理は明年十一月か十二月と述べているが、そのためには三十七年度の鉱工業生産の水準を横ばいにしなくてはならない。そうすれば明年度の成

長は五%以下のデフレ状態になるのではないか。七・二%の成長を目ざすとすれば、逆に国際収支の回復は不可能になるのではないか」との質疑がありました。これに対し、「今の日本の経済の実情は、九・二%の成長予定が一二、三%にも達しようとしているので、その調整を行なおうとしている段階である。これにより、景気にある程度の波を打つことはあつても、それほどひどいデフレになる心配はなく、そうならないように各般の措置に講じていく。調整政策をとつたばかりの現在としては、明年度の経済成長率、鉱工業生産の伸びについて結論を出すのは早過ぎる。国際収支は明年秋に均衡することを目途としているが、三十七年度全体としては若干の赤字が残るかもしれない」との答弁がありました。

また、さきの日銀公定歩合再引き上げに關し、「日銀側が日歩二厘の引き上げが必要と主張したのに対し、政府が介入し、日歩一厘上げを押しつけた明白な疑いがあるかどうか。公定歩合や銀行貸出金利を二度も上げておいて、預金利率を改訂しないのは片手落ちではないか」との質疑がありました。総理大臣、大蔵大臣及び参考人山際日銀総裁から、「公定歩合引き上げの発表には若干手違いがありましたが、内容は日銀政策委員会の決定したものを大蔵大臣が同意したものであつて、政府が介入したという事実はございません。また、預金金利は金利水準一般の問題で、わが国は金利が高いので、この春、国際水準にさや寄せしようという意味で引き下げたばかりであるから、公定歩合のように景気に応じて動かす性質のものとは違ふので、今回は見送つた。しかし、預金者の優遇措置については、税

法上あるいはその他の方法で考慮したい」との答弁がありました。また、「予算の前提となつてはいる物価、賃金の見通しが大幅に狂つてきておるが、なぜ全面的に予算単価の修正を行なわなかつたのか。公共事業費の単価は三十三年から据え置かれており、補正した公営住宅、文教施設の基準単価についても、最近一カ年分の値上がりしか見ていない。これで計画どおり事業を実施することは不可能と思われがどうか。それがために、しわ寄せが地方財政や父兄の負担、建設業者にきているのをどうするつもりであるか」との質疑がありました。これに対し、水田大蔵大臣及び各省大臣より、「予算の実行の段階で物価が上がつたからといつて予算額を増すことはおもしろくない。むしろ物価が上がらないようにいろいろな工夫をしておるので、公共事業費についても民間の設備投資の抑制と歩調を合わせ、四百十数億円の繰延べを決定した。年度内に実施する部分についても、実行単価を変えるかとか、部分的に設計変更など弾力的に実施する。ただ、繰り延べを行なうことが適当でないと思ふ公営住宅及び義務教育施設については、例外的に単価の補正措置をとつた。この建築費単価は正補助額算定の基礎で必ずしも実行単価ではない。それで、どうしても財源がないものについては、交付税なり起債なりで見るともりである」との答弁がありました。

公務員給与の問題については、「人事院の勧告を尊重するといいなから実施期日を延ばしたのはなぜか。財源は十分あるのではないか」との質疑に対し、「人事院の勧告は尊重するが、実施期日については、昨年の例もあり、十月一日とした。給与引き上げは影響す

る範囲が非常に広く、国の財源状況ばかりでなく、地方財政、政府諸事業及び一般経済への影響も十分考慮して決定すべきものと思ふ」との答弁がありました。

また、「生活保護基準を5%引き上げながら、失対事業労働者の賃金を引き上げないのは片手落ちではないか」との質疑に対し、福永労働大臣より、「今回の補正において失対賃金の引き上げができなかつたが、これにかわる何らかの措置を実施したい」との答弁がありました。

また、中小企業対策の問題としては、「所得格差解消の建前からいつても、中小企業基本法の制定が必要と思うが、政府に近くこれを提案する準備があるか。今回の金融引き締め政策の結果、中小企業は、かつてない難局に直面しており、この年末を切り抜けるために一千億円程度の融資が必要とされるのじゃないか」という質疑がありました。佐藤通産大臣から、中小企業基本法の制定は必要だと信じているが、なかなか複雑多様であるので、十分実態に即したしつかりしたものを作りたいと熱心に研究を進めている」との答弁がありました。水田大蔵大臣からは、「政府は、さきに五百五十億円の中小金融対策を決定したが、このほか中小企業が市中の金融機関の資金を使用している量は実に五兆円に上るので、これら金融機関の中小向け貸し出し比率を落とさせぬよう強い行政指導をやつていく。大企業の金融難から中小企業の運転資金まで事欠くようなことが起こらないよう、具体的には政府資金の量や金融の実情を考慮しつづ十分に善処したい」との答弁がありました。

次に、石炭対策について、「石炭業は現在空前の危機に陥り、廃山、離職、賃下げ等、幾多の問題が相次いでいるが、政府にこれらの事態をいかに処理するつもりであるか。予算措置や資金の手当が必要だが、どうするつもりか。炭鉱労働者に最低賃金をしく意思はないか。また、長期出炭目標や重油と石炭価格との均衡についてどう考えているか」などの質疑がありました。これに対し、「政府は関係閣僚を現地に派遣し、実情を調査させるとともに、石炭対策関係閣僚会議を設けて、当面直ちに必要な離職者対策、中小炭鉱への金融等について結論を急いでいる。最低賃金の問題は、近く中央最低賃金審議会を開き、その答申を待つてすみやかに実施したい。国内炭について、十年先、二十年先の目標はまだきまつていないが、まず今の五千五百万トン出炭、千二百円炭価切り下げの目標を達成し、これを持続し、長期契約化によりまして需要の安定をはかる方針である」との答弁がありました。

次に、食糧管理特別会計の赤字補てんに関連して、「六百万の農家のうち、米の売り上げが十万円以上ある農家はわずかに九万戸にすぎない。米価を引き上げるとは一部の上層農家に利益を与へることになり、所得格差はかえつて開くことにならないか」との質疑があり、また、「自由米の構想では、不確定の買入れ数量をもつて政府は義務的配給量を確保しなければならないことになる。売り惜しみ、または買い占め等によつてバランスがくずれたならばどう対処するのか」との質疑がありました。これに対し河野農林大臣より、「米価はほかの農産物価格の基礎となつており、農業の再生

産の基礎となつているのであり、米価の引き上げは必ずしも一部農家のみの利益だけでは決してない。また、現在国内産米は平年作で八千三百万石あり、米の需給は安定している。やみ米を自由にしたところで、収穫期から翌年三月までに農家が米を手放すという習慣がくずれるということは考えられない。従来の食糧制度は、米の不足に対処するために米を集めることに重点が置かれてきていて、需給の安定した現在では、むしろ配給方法について研究し、改善をはかる必要がある」という答弁がありました。

最後に、当面の株価対策について、「最近における株式恐慌の原因はどこにあるか。株式市場内部の要因もあるが、その背景にある根本的原因は、池田内閣の誤まれる経済政策にあるかと思うがどうか」との質疑に対し、「最近の株価下落は、金融引き締め政策にからんだ一時的現象であつて、経済の実勢とは離れた動き方をしていく。当面の対策には遺憾なきを期しているが、長期的に見れば日本経済の前途には何ら不安はないので、この見方はつきりすれば、おのずから落ちついてくるものと思ふ」との答弁がありました。

その他、核実験停止問題、沖縄問題、日韓会談、基地の騒音防止、ドミニカ等における農業及び漁業移住の失敗問題、国際収支改善対策と自由化対策との調整、輸出振興対策、ビルマ賠償問題、災害対策における砂防事業の絶対的緊要性等の問題につき、また、水資源開発の方針、木材値上がり防止対策、港湾の混雑緩和対策と港湾労働者の労働条件改善の問題、さらには郵便の遅配解消対策、文教問題、ことに高等学校校舎の整備と学力テストの問題、電力再々

編成の要否、松島湾水産被害問題、工場の地方分散及び公害の農業に及ぼす影響の問題、屎尿処理等環境衛生施設整備の問題、最近における薬事問題、ことに経口避妊薬、睡眠薬等の社会的悪影響の問題、同和対策の問題、オリンピック選手村決定の経過等、質疑は広範にわたつたのでありますが、これらの詳細は会議録によつて御承知を願いたいと存じます。

かくて本日質疑を終了し、討論に入りましたところ、日本社会党を代表いたしました永岡委員が反対、自由民主党を代表して米田委員が賛成、民主社会党を代表して田上委員が反対、参議院同志会を代表して森委員が賛成、日本共産党を代表して岩間委員が反対の旨をそれぞれ述べられました。

討論を終りました。採決の結果、予算委員会に付託されました昭和三十六年度予算補正二案は、いずれも多数をもつて原案とおり可決すべきものと決定いたしました。

以上御報告申し上げます。

◎昭和三十六年度特別会計予算補正(特第2号) (昭三六・一〇・二一成立)

一、提案理由(十月二日)

(昭和三十六年度一般会計予算補正(第1号)の提案理由を一括して掲載)

二、衆議院予算委員長報告(十月十一日)

(昭和三十六年度一般会計予算補正(第1号)の委員長報告を一括して掲載)

三、参議院予算委員長報告(十月二十一日)

(昭和三十六年度一般会計予算補正(第1号)の委員長報告を一括して掲載)

◎内閣総理大臣の施政方針に関する演説

(昭和三十六年九月二十八日)

○国務大臣(池田勇人君) 第三十九回国会に臨み、補正予算を初め当面処理すべき案件の御審議を求めらるにあたり、私は、先般の梅雨前線豪雨並びに今次の第二室戸台風により、不幸にして罹災せられた方々に対し、深甚な哀悼と同情の意を表したいと思ひます。(拍手) 政府といたしましては、災害対策事業につき二百七十億円に上る補正予算の編成を初め、各般の特別立法措置を講ずるとともに、災害対策基本法案その他恒久対策の確立に万全を期する所存であります。罹災者におかれましても、この打撃に屈することなく、力強く復興に立ち上がられますよう心からお祈りいたします。(拍手) この機会に、私は、最も国民の関心と注目を引いておる外交と経済に関する当面の問題につき、政府の基本方針を申し述べ、国民各位の批判と協力をお願いいたしたいと存じます。

現下の国際情勢を見るに、ベルリン問題をめぐる東西の確執に加えて、事態は、ソ連の核実験再開とこれに続く米国のそれへと発展し、国際緊張は、一そう激化の様相を示しております。しかも、これを有効に制止する方が、容易に見当たらない状況にあることも、御承知の通りであります。また、内にあつては、経済が、われわれの予想以上の成長を遂げつつある反面、国民の精神生活の面

内閣総理大臣の施政方針に関する演説

は、各層各界に健全な方向への自覚と努力が芽ばえつつあります。この、今なお戦後の混迷を十分脱却し得ない状況にあります。

かかる内外の情勢に対処して、わが国がよく平和と安全を維持し、国民生活の物心両面にわたる充実をはかりつつ、世界平和の確立に積極的役割を果たすためには、内政外交を通じ、決意を新たに臨まなければならないと存じます。私は、ここに思いをいたして、政府と与党との陣容を一新し、内外にわたる難局打開に当たることといたしました。同時に、私は、野党各派並びに国民各位の良識に期待しつつ、相協力して国会の正常な運営に努力を傾けるとともに、行政の清潔かつ能率的な執行を通じて、国民諸君の期待にこたえなければならないと決意いたしております。(拍手)

私は、ちようど十年前の昭和二十六年九月、サンフランシスコ講和会議に、全権団の一人として参加するの光栄をにないました。そのとき調印された対日平和条約は、その理念において、その寛大さにおいて、当時の国際環境のもとで望み得る最上のものであります。その後わが国は、よく平和を確保し、友邦との間に経済と文化の活発なる交流を営み、国民経済と国民生活は目ざましい発展と向上を遂げることができました。もとより、これは、善意で勤勉な多くの国民の営々たる努力のたまものであります。他面、われわれの選んだ外交路線が正しかったことを立証するものであると考えます。(拍手)

最近、ソ連は、核実験を再開いたしました。これは、平素ソ連が宣伝するいわゆる平和共存政策と矛盾するのみならず、全世界の

平和を愛好する諸国民の失望と怒りを招いたものであります。ソ連の実験再開により、米国もついにその再開を決意するに至つたことは、これまた遺憾しごこのことでもあります。わが国としては、ソ連に深甚な反省を求めるとともに、米国に対してもその自制を強く要請するものであります。(拍手)同時に、私は、米ソ兩國を初めとする核保有諸国が、世界の世論に従つて、すみやかに核実験停止協定を締結するよう、重ねて強く要求するものであります。(拍手)なお、今回、列国議会同盟会議において、わが方の核実験禁止決議案が圧倒的多数をもつて可決されたことは、われわれの勇気を鼓舞するに足るものであります。もとより、国連においても、この目的達成のために、さらに精力的に努力する所存であります。

ベルリン情勢は、依然不気味な混迷状態をたどつておりますが、米ソともに交渉開始の契機を探索し始めております。私は、いわゆる話し合いにより、本問題解決の糸口が見出されることを心から希望しております。

中国代表権問題は、昨年第十五回国連総会以来、わが国のみならず、世界の関心と注目を引くに至りました。われわれとしても、本問題は、その性質上世界的規模を持つ重要な問題としてこれを取り上げ、あらゆる角度から検討を加えて参りました。特にわが国の立場からは、本問題に關連して、中国大陸の国民に親近感を感じつつも、すでにわが国と平和条約を結んで友好關係にある中華民國の將來に、至大の関心を持たざるを得ないのであります。従つて、この重要案件が国連において十分討議され、世界世論の納得のいく公正

るAA諸国の一員でもあります。われわれは、この立場に立つて、わが国みずからの存立の基礎を固めるとともに、進んで、いかにすれば世界平和の達成に建設的に貢献できるかという、より高次の理念を堅持しつつ、あらゆる国際問題に対処していく所存であります。世界各国も、また、わが国の役割に大きい期待を寄せております。私は、わが国の立場と責任に対する国民的自覚を期待しつつ、冷静に国際政治に対処し、わが国の安全と繁栄を守り抜いて参りたいと存じます。(拍手)

わが国の経済は、昭和三十三年以来、引き続き旺盛な拡大を続けて、本年度の国民総生産は十六兆数千億円に達する見込みであります。これは、昨年度の実績に対し、実質的一〇%、所得倍増計画に予定した昨年度のそれに比し、実質約一七%余りの成長に当たり、経済拡大の速度は、われわれの予想をはるかに上回つておるのであります。このことは、わが国民のたくましい成長力を物語るものであり、わが国の産業構造と就業構造が、非常な勢いで高度化しつつあることを示すものであります。これによりすべての国民に、より高い生活を可能にし、その能力を十分に發揮し得る機会と条件が形成され、わが国経済の国際的競争力が強化されるのであります。私は、われわれがとつている成長政策の根本は、その意味において、正しい方向を指向し、時代の要請にこたえるものであることをかたく信じておるのであります。(拍手)

本来、経済の成長は、当然に経済諸要因に變動をもたらすことはいなめないことですが、近來の成長率が予想以上に著しいも

な解決を期するため、わが国としてもさらに努力を傾ける所存であります。(拍手)

韓国の政治経済の安定と日韓關係の改善は、わが国にとつて重大な關係を持つものであることは申すまでもありません。私は、大局の見地から、誠意をもつて韓国との間に懸案打開の方途を講じ、外交の正常化を通じて、日韓の間における経済と文化の交流が活発に行なわれ、相互の繁栄が確保されることを強く期待するものであります。

私は、去る六月、米加兩國政府の招請に応じて兩國を訪問し、ケネディ米大統領、ディーンフェンバーカー・カナダ首相を初めとする兩國政府首脳と、わが国と兩國間の問題にとどまらず、広く世界の情勢につき検討を加える機会を持つことができました。また、世界の平和と繁栄を達成するために、それぞれの果たすべき役割と高度の協力關係につき、有益な意見の交換を行ないました。私は、この會談を通じ、世界政治におけるわが国の地位と責任が、まことに重大であることをあらためて痛感いたしましたのであります。

私は、また、來たる十一月月中旬より、インド、パキスタン、ビルマ及びタイの諸國を訪問する予定であります。私は、この機会に、これら諸國の首脳者と、アジア諸國共通の問題につき、忌憚のない意見交換を行なうとともに、これら諸國との一そらの友好關係の増進をはかりたいと考えている次第であります。(拍手)

わが国は、今や世界平和の確立について、重い責任をになうに至りました。われわれは、自由國家群の一員であるとともに、いわゆるため、輸送、通信、金融、労働力、特に技術者等の面に隘路を生ずるとともに、物価、国際収支等の經濟要因に異常な緊張を生みつつあることも事実であります。

われわれの当面する課題は、この現状を正しく把握し、もし過度に走り、過熱に及ぶことありとせば、これを調整しながら、長期にわたつて忍耐強く、經濟の成長を確保することにあるのであります。(拍手)私は、この見地に立つて、物価と国際収支の二点に焦点をしばりつつ、政府の基本的見解を明らかにいたしたいと存じます。

まず、物価について申し上げます。卸売物価は、ここ数年間、供給力の飛躍的充実にささえられて、木材を除いては、おおむね安定した動きを示しております。そしてこの供給力は、技術革新をてこした旺盛な合理化投資により、ますます充實する方向にありますので、景氣抑制策の浸透と相待つて、卸売物価の基調は、おおむね弱含みに推移するものと判断いたしております。従つて、政府としての施策は、特に供給の弾力性を欠く木材等の供給力の増加に、その重点を指向して参る所存であります。

消費者物価は、近來、住居費、雑費、食料費を中心に上昇傾向をたどつております。一方、国民の実質所得は、引き続き着実な増加を見ておりますとはいへ、消費者物価の動きは、われわれにとつては大きい関心事であります。御承知のように、消費者物価は、生産性向上の容易でない第一次及び第三次産業部門の状況を反映するの

みならず、生活内容の向上にも左右せられます関係上、経済の成長過程においては、その上昇傾向を押えることは、必ずしも容易なわざではないのであります。政府は、内外にわたる消費物資の供給力の増加、流通秩序の改善等を通じて、極力その上昇を押える措置を講じつつあります。

サービス部門は、生産性向上の弾力性に最も乏しい部門であります。この部門をになつてゐる中小企業者とその従業員の方々にも、経済成長の果実が一律に均霑されますよう配慮することは、政府の責任であるとともに、わが国経済の健全な発展を期待するためにも必要なことでもあります。(拍手)従つて、政府としては、適正な料金の改善を容認するとともに、一部便乗的な値上げは、これを規制する措置を講じておるのであります。

次に、国際収支、特に経常収支の問題について申し上げます。

本年に入つてから、輸出は、前年同期に比し五%程度の増加を見えておりますが、輸入は、約三〇%という著しい増勢を示し、経常勘定は、大幅の赤字を記録いたしました。また、自国船腹の不足と輸入の増大による運賃支払いも、大きい赤字要因になつておるのであります。他面、資本取引面における巨額の黒字にもかかわらず、外貨準備高は、逐月減少の一途をたどりつつ今日に至りました。しかも、輸出入の先行きを示す信用状は、八月に入つてようやく黒字に転じたものの、その回復歩調は順調でなく、近い将来に明るい見通しを期待することは、容易でない状況であります。もとより、これは、一つにはわが国経済の予想以上の成長の結果であり、二つには

特に自由化に備えての旺盛な合理化投資によるところが多いのであります。このことは、企業体質の改善を通じて、わが国の国際収支のより高い水準における均衡を具現する原動力であつて、それ自体憂うべきことではないのであります。

しかしながら、これがため、当面、国際収支の動向をめぐつて経済界に心理的不安を醸成していることも事実であります。従つて、政府は、従来とも、経済の行き過ぎにつき、しばしば一般の注意を喚起いたして参りましたが、経済成長政策の堅実な遂行を期するため、さきに輸出金融を中心とする当面の輸出振興措置を実行し、七月下旬には、日銀の公定歩合の引き上げに続き、一割程度の設備投資の抑制を経済界に勧奨してその協力を得ております。さらに、去る九月十八日から、輸入物資に対する輸入担保率の引き上げを断行し、あわせて最近においても、一連の国際収支改善方策を決定いたしました。すなわち、金融、税制、保険、経済外交等、各分野にわたる輸出振興策に配するに、財政、投資、金融、消費等の規制による輸入抑制策を実行することにいたしました。あわせて、これらの措置により打撃を受けるおそれのある中小企業者に対しては、特別の措置を講じましたが、なお、今後の事態の推移に応じ、さらに一そう周到な配慮を加えて参る所存であります。(拍手)私は、これらの措置につき国民諸君の協力を得れば、明年中には国際収支の均衡を回復することができるものと信じておるのであります。(拍手)なお、これらの臨時的措置は、事態の好転とともに、緩和ないしは撤廃すべきものであり、私は、国民各位の自覚と協力によつ

て、その時期の一日も早からんことを期待いたしております。

この際、私は、国民諸君とも思い起こしたいことがございませう。それは、昭和二十八、九年並びに三十二年において、それぞれ国際収支の危機を招きましたが、国民の忍耐強い努力と政府の果斷な措置により、これを克服することができました。このことが、一面わが国の国際信用を高めることに役立つとともに、その後のわが国経済の成長を一段高い水準に推し進める力になつたのでございませう。(拍手)

わが国をめぐる内外の情勢は、きわめて多端であります。私は、国民諸君の一そうの理解と協力を得て、当面の事態を処理しつつ、相ともに新たな英気をもつて、内政と外交にさらに堅実な前進を続けて参りたいと存じます。(拍手)

◎外務大臣の外交に関する演説

(昭和三十六年九月二十八日)

○国務大臣(小坂善太郎君) 第三十九回国会に際しまして、当面の外交問題について申し述べたいと存じます。

過般の通常国会以来、世界情勢は、ベルリン問題、ドイツとの平和条約問題をめぐつて、さらに緊張を加え、軍縮及び核兵器廃止を求め人類の希望に反して、軍備拡張の動きが強まつたのみならずついに、核実験、長距離ロケットの発射試験も繰り返し行なわれる事態にまで進展し、国際的な危機感が地球上をおおうに至つております。口に平和共存を唱える強国が武力を振りかざし、さらに人類の福祉に使われるべき最新科学の知識と成果を他国に対すおどしのために用いるようなありさまでは、この地上に理想の平和をもたらしことは容易ではないのであります。(拍手)平和は偏見と強制と不信の中には存在しないのであります。われわれはあくまで正義と自由と協調に基づく真の平和を達成するように絶えざる努力を傾けなければならぬと存じます。

政府が国際連合を尊重し、これを強化しなければならぬと考えるゆえんのは、ひとえにこのような真の平和を欲するからであります。私はこのたび国際連合に使用いたしましたのが、このたびの国連総会は、ハマーションルド事務総長のまことに悲劇的な突然の死

去によりまして、非常に重苦しい、沈痛な空気のの中に開かれました。私は、同僚議員各位とともに、ここに重ねて平和のために殉じた故ハマーションルド事務総長の遺功をたたえ、もつてその冥福を祈りたいと存じます。(拍手)かくて、後任事務総長の問題も新たに加わりまして、国連総会は、いよいよ重大な局面に逢着いたしておる次第であります。これを打開いたします道は、究極のところ、いかなる問題についても、各国が国連憲章にうたわれている世界全体の調和ある進歩のために相助けて努力すること以外にはないと存じます。それにつけても、私は、世界平和を維持するためにとりわけ重い責任を持ち、安全保障理事会において拒否権を有するような大國が、軍縮の問題をいたずらに宣伝に利用することなく、誠意をもつてみずから進んで軍縮を実行する必要があることを強調いたすものであります。(拍手)

また、わが國が特に大きな関心を持つております核実験停止の問題については、ジュネーブにおける四大國の交渉半ばにして、ソ連は、突如として一方的に核実験の再開を宣言するばかりか、矢つぎばやに十数回にわたる実験を行ない、核実験競争再開の端緒を開いたのであります。政府は、先般の核実験に対しては、國のいかんを問わず、放射能の有無にかかわらず、嚴重な注意を喚起し、抗議して参りました。私は、関係諸國が人類将来の進歩並びに幸福を第一義的に考へて、効果的な核実験の停止に関する協定をすみやかに締結するよう強く希望いたしております。また、そのゆえに、去る九月二十二日、国連総会の一般演説におきましてもこれを訴へたの

であります。この趣旨の決議が今次国連総会において採択されま

点を十分自覚して行動しなければならぬと存するのであります。(拍手)

私は、全世界の諸民族が真に平和のうちに共存し得る日がすみやかに来たることを衷心より希望するものであります。一挙にしてかかる理想の世界が実現され得ないとするれば、戦後十六年にわたつて強國間の武力的対決を阻止するにあずかつて力のあつた東西間の均衡が破られないように努力することが、世界の平和を保障する現実的な方法であると信ずるものであります。(拍手)私は、ベルリン問題の危機も、ひつきよりするに、一方的行動によつて世界の均衡関係を自己に有利にしようとする動機から作り出されたものと思わざるを得ないのであります。(拍手)私は、ベルリン市民、ドイツ民族自身の自由を表明された意思を十分尊重しつつ、四大國間の話し合いによりまして、この問題が平和のうちに解決されることを希望するものであります。

現在の世界の均衡を保ち、世界平和に貢献するために、わが國は自由民主主義を堅持しつつ、米國及び西欧諸國と緊密に提携することが必要であると信ずるものであります。この点については、つとに國民大多数の理解と支持を得ているところであります。(拍手)わが國は、全國民あげての努力によつて戦前よりもはるかに豊富な経済力をたくわえ、國民生活も着々向上いたして参りました。それに伴ひまして、わが國の國際的地位も次第に高く評価されるようになりましたが、これはまた同時に、わが國の國際社会における責任も加重されたことを意味するものであります。政府と國民はこの

私は、去る六月池田総理大臣に随行して米國及びカナダにおもむいて、これら兩國政府首脳との会談に列し、次いで七月初旬、イギリス、フランス、イタリヤ、ヴァチカン、西獨の諸國を歴訪し、各國首脳とも胸襟を開いて会談して参りました。私は、これらの訪問を通じてわが國の國際社会における役割の重大さと、國際的地位の向上したことをあらためて痛感したのであります。同時に、この機会にこれらの諸國との政治的、経済的、文化的連携の強化に貢献し得たものと信ずるのであります。

國際的地位の向上に伴ひまして、わが國の責任は、アジアの一國として、特にアジアにおいてますますその重要性を加えつつあります。わが國と隣國であります中國との関係は、その歴史的背景から見ましても、また、極東における平和と安定を維持する上からも、はたまたわが國將來の運命にかかわります重大な問題でもあります。今回国連総会においては、中國の代表権問題が討議される予定であります。本問題は、現在の國民政府並びに中共政權それぞれの立場に徴しても、また、国連憲章との関係においても、その解決は決して容易ではないのであります。わが國としては慎重に行動することが必要であります。私は、この問題について、今次の国連総会においてあらゆる立場から十分な論議が尽くされ、少なくとも解決への一歩前進の道が見出されることを期待するものであります。わが國としては、こ

の問題に対してわが国の有する重大なる関係と、本問題が極東の安定、ひいては世界の平和に重要な影響を与えることを念頭に置きつつ、国連における討議において建設的な貢献をしなければならぬと存するものであります。

次に、わが国にとり最も近い隣国である韓国との関係につきましても、多年にわたり両国間の懸案解決のための交渉が続けられたのであります。去る五月同国において政変が発生し、交渉は中断するのやむなきに至りました。韓国の運命は直ちにわが国の運命に影響すると申しても過言ではないのであります。この意味において、韓国新政権の動向については至大の関心をもつてこれを注視していただいておりますが、その後同政権は政情の安定と民心の収斂に鋭意努力し、さらに、去る八月には、二年後における文民政権への移行の意思を宣明いたしました。同時に韓国政府は、日本との国交正常化に対する熱意を示し、交渉の再開を申し出てきた次第でありまして、政府としましては、韓国側の申し出に応じ近く交渉を開始する所存であります。交渉に際しましては、日韓関係の今後に及ぼす重大なる影響を十分に念頭に置きつつ、合理的にしかも互譲の精神に基づいて懸案の解決をはかり、すみやかなる国交回復に努力したい所存であります。

最近の世界経済の動向を見まするに、一時案じられたアメリカの景気も急速に回復に向かいつつあり、また、ヨーロッパ諸国の経済も依然活況を呈している反面、アジア・アフリカ等の諸地域において今なお経済的にも社会的にも未開発の分野が多く、先進諸国との

生活水準の格差が増大しつつあることもまた否定し得ざる事実であります。わが国が、国際連合においてもこれを強く訴え、また経済協力の推進に格段の努力を払いつつあるのも、この事実の重大性を認識しているがゆえであります。本年春以降においても、政府は、開発援助グループの第五回総会を東京において開催し、インド及びパキスタンの債権国会議においても、それぞれ相当額の長期借款を与える等経済協力について着々効果的な施策を講じて参りました。また、タイ及びビルマに対しても懸案を解決すべく話し合いを続けておるのであります。これらが解決の上は、両国との一そう緊密なる関係が期待されるのであります。

さらに申し上げました去る六月の池田総理大臣訪米に際し、日米貿易経済合同委員会の設置を見るに至りましたことは、まことに有意義なことと存するのであります。この合同委員会は、両国の関係閣僚が毎年会合いたしましたして、両国が関心を有する重要な経済・貿易問題について忌憚のない意見の交換を行なうものであります。その第一回会議は、来たる十一月初旬箱根において開催することになつております。私は、この合同委員会が、日米両国の経済・貿易政策に関する相互理解の増進に大いに貢献するものと信ずるものであります。(拍手)

さらに、先般の西欧諸国訪問に際し、私は、各国首脳に対し、戦後特にわが国に対してとられたガット三十五条援用を初めとする通商上の差別待遇について、アジアにおいて最も工業的に高度に発達した唯一の国であり、かつ、自由陣営の有力なる一員であるわが国

に対する処遇として納得し得ないものがあるとして、これが撤廃を率直に要望してきたのであります。各国の首脳もこれについて理解を示し、今後折衝を続け、せつかくこれが改善に努力する旨を表明いたしました。最近わが国においては、輸出振興はますます緊要な問題となつておりますので、これが障害となる通商上の差別待遇を改善し、わが方の貿易自由化の促進と相俟つて、経済外交を一そう強力に推進していきたいと考えております。政府はさらに過般の国会以後、ペルー及びインドネシアとの間に通商航海条約を締結いたしました。引き続きいくつもの国との間にこの種条約を結んで、通商関係を安定した基礎に置くよう努力いたす考えであります。

現下の国際情勢は複雑微妙なものがありますが、この中にあつて平和を求め、いかなる民族といえども異なるものではないと存じます。平和を求め、生活のしあわせをこいねがう日本国民の声を世界に徹底させなければなりません。世界平和の維持のためにわが国の果たすべき役割はまことに重要であります。政府は外交機能をますます充実いたしまして、わが国外交の成果をあげるよう努力いたしたいと考えておりますので、国民各位の強力な御支持と御理解を得たいとお願いいたす次第であります。(拍手)

◎大蔵大臣の財政に関する演説

(昭和三十六年九月二十八日)

○國務大臣(水田三喜男君) 一昨日、政府は、国際収支改善のための一連の総合的な政策を決定、実施することといたしました。また、九月十八日には、輸入担保率の引き上げを行いました。これよりさき、すでに去る七月に、民間設備投資の繰り延べの要請と、公定歩合の引き上げが行なわれたのでありますが、なお逆調を続け、公定歩合の引き上げが対し、さらに強力に対処するため、今回、各般の措置を講ずることとした次第であります。

最近における国際収支の動向を見ますと、昨年末以来増加の傾向を示しておりました輸入は、本年度に入り、一段と高水準に推移いたしております。反面、輸出は、対米輸出の不振や旺盛な内需に伴う輸出余力の減退から伸び悩みを見せ、本年度初来、大幅な経常収支の赤字を続けておりました。その額は、八月までに累計八億二千九百万ドルに達しております。五月以降におきましては、総合収支でも赤字を記録するに至り、一時、二十億ドル余を数えました外貨準備も、八月末では十七億二千百万ドルになつており、このまま推移いたしますときは、やがては、困難な事態に直面することも予想されるに至つたのであります。

このような国際収支の逆調の根本的な原因といたしましては、国興することが肝要なことは申すまでもありません。そのため、従来

の施策に加えて、新たに、税制面においては、輸出所得控除制度を簡素化して、控除額算定基準を、原則として、所得基準のみとするほか、輸出産業について特別償却制度の創設を検討することといたしました。また、輸出金融を特に優遇するとともに、輸出保険につきましても、保険料率の引き下げなど、所要の改善をはかることといたしております。

以上、今回とりました諸措置について申し述べましたが、その実効を上げますためには、何と申しましたも、経済界を初め、国民全体の良識と協力を待つところが大であります。私は、国民各位に、この点を強く率直に訴えたいのであります。なお、今次の国際収支の赤字は、主として実需の強調に起因しているため、対策は持続的に実施する必要がありますのであります。従いまして、明年度にわたりますしても、予算、金融その他各般の分野において引き締めの方針を堅持し、忍耐強く対処していかねばならぬものと考えております。

大蔵大臣の財政に関する演説

二二三三

際経済環境の変化もありますが、高水準の民間設備投資を中心とする内需の強調があげられます。とりわけ、民間の設備投資は、一昨、昨年度と二カ年にわたり急増いたして参りましたが、本年度に入りましても、その投資意欲は依然として根強いものがあり、設備投資の現在の規模は、経済全体との関係から見ますと、均衡を失している水準にあると申すべきでありましよう。また、消費その他の内需も、行き過ぎの感を免れないのでありまして、これらの要因が相待つて、輸入を増大させ、輸出の停滞をもたらしているのであります。

このような内需の動向に顧み、今回とられました対策も、経済を引き締め、内需を抑制することを一つの重点といたしております。すなわち、政府は、まず、みずから措置できる施策を行なうこととし、官庁営繕の一部を繰り延べるとともに、財政投融資及び公共事業費等についても、その一部の繰り延べを行なうことといたしました。金融面におきましては、従来講じて参りました各種の金融引き締め政策の効果と、今後における各般の情勢を勘案しながら、産業界の行政指導の強化等と相待つて、金融の引き締めを強化していくことといたしております。特に、ビル建築等を含む設備投資に関しましては、不急の融資を抑制するよう、金融機関に対し行政指導を行なう方針であります。さらに、消費節約の一環として、貯蓄増強を一そう推進することといたしましたのであります。

国際収支の改善をはかりましたためには、以上のような内需抑制策と並行して、積極的にわが国商品の国際競争力を強化し、輸出を振

両度の国際収支の危機に際しまして、わが国民が、よく耐乏と努力とをもつて事に対処し、政府の施策と相待つて、その難関をみごとに克服したことが、かえつて、諸外国のわが国に対する評価を一段と高からしめたこととあります。

申すまでもなく、企業の自発的活動と勤労者の不断の努力を発展の起動力とする経済社会におきましては、経済成長の速度にかなりの変動を生ずるのは避けがたいところであり、国民所得倍増計画におきましても、年々の成長率には高低のあることを予想いたしているのであります。倍増計画の目標設定の基礎といたしました昭和三十五年度の経済規模は、すでに計画作成当時の予想を大幅に上回つております。さらに、昭和三十六年度におきましても、実勢のまま推移いたしますときは、その成長の伸びは、当初の予想を相当上回るうとしているのでありまして、倍増計画の想定するところと比較いたしますと、現状におきまして、すでに計画の予定した水準をはるかに越えているのであります。今回の措置により、今後成長の速度が一時的は若干鈍化することとなりましても、これによりまして経済の各面の均衡が回復されますならば、将来の成長は期して待つべきものがあります。(拍手)しかして、均衡の回復が早ければ早いほど、将来の成長は円滑となるのであります。昭和二十八、九年及び三十二年の場合を顧みましても、これらの危機を乗り切りました後においては、常に、わが国経済は飛躍的發展をなしてきております。これらを考えあわせまして、私は、今後、国民所得倍増計画すものであります。

以上、わが国経済の現状と経済運営の基本的態度について申し述べましたが、次に、今回提出いたしました昭和三十六年度補正予算の大綱と、当面の財政金融政策について御説明いたします。

初めに、補正予算について申し述べます。

補正予算の編成にあたりましては、ただいま申し述べました最近の経済情勢にかんがみまして、補正いたします経費は、緊要にしてやむを得ない最小限の事項にしほることといたし、その規模につきましても、極力圧縮することに努めたのであります。

すなわち、一般会計予算におきましては、本年発生災害に関する対策、国家公務員等の給与の改善、食糧管理特別会計への繰り入れ、生活保護基準等の引き上げ、公立文教施設の一部及び公営住宅における建築補助単価の改定並びに地方交付税交付金及び臨時地方特別交付金について所要の経費を追加することとし、これに応じて、法人税等租税及び印紙収入の自然増収を見込むことといたしております。その総額は九百九十七億円であります。これにより、昭和三十六年度一般会計予算総額は、歳入、歳出とも二兆五百二十四億円と相なるのであります。

まず、歳出追加の内容につきまして、その概要を御説明申し上げます。

第一は、災害対策費であります。

去る、六、七月の梅雨前線豪雨、九月の第二室戸台風等、本年発生災害の規模はかなり大きいものとなり、これによつて各地に大きな所期する目標の実現には、いささかの不安もないものと確信いた

な損害の発生を見るに至りました。これに対し、すでに政府は、現行法令及び既定の予備費をもつて応急の措置を講じて参つたのであります。今回、被害激甚な地域の復旧事業等について、各種の特別措置を講じますとともに、災害対策費として百四十九億円を追加計上することといたしましたのであります。このほか、新たに追加される予備費百二十億円も、主として災害対策に充てられることとなる見込みであります。

私は、この機会をかりまして、これらの災害により被害を受けられた方々に対しまして、深く御同情申し上げますとともに、被災者各位がすみやかに復興に立ち上がられることを衷心から希望いたします次第であります。

第二は、給与改善に関する経費であります。

国家公務員の現行給与水準は、前年度におきまして、民間給与との間の格差を是正するため、その引き上げをいたしましたにもかかわらず、その後の民間給与の上昇に伴い、再びこれとの間に相当の格差を生じております。このため、一般の人事院勧告の内容を尊重いたしました。本年十月一日から所要の改定を行なうこととし、これに要する経費として総額百八十四億円を計上しております。

第三は、食糧管理特別会計への繰り入れであります。

昭和三十六年度産米麦の買入価格が当初予算における見込みを上回つて決定され、また、買入数量見込みが増加するに至つたこと等によりまして、食糧管理勘定における損失が大幅に増加する見込みとなりましたので、同勘定の損益を調整する資金に充てるため、調整

勘定へ追加繰り入れを行なう等、三百億円を追加計上いたしております。

第四は、生活保護基準等の引き上げであります。

生活保護基準につきましては、三十六年度当初予算におきまして大幅な改善を行なつたのであります。最近における物価の動向に顧みまして、さらに生活扶助基準を五%引き上げ、被保護者階層の生活保障に特に配慮することとした次第であります。また、この趣旨に即して、児童福祉施設における収容児童の食費等につきましても、所要の改定を加えることといたしており、これらに要する経費は六億円であります。

第五は、公立文教施設の一部及び公営住宅における建築補助単価の改定であります。

最近、建築費はかなり上昇するに至つておりますが、国内経済情勢に顧みまして、この際、建築関係経費の追加は、原則として行なわないことといたしましたのであります。しかしながら、公立文教施設の一部及び公営住宅につきましては、事業の性質上、既定の計画を確保する必要がありますので、その補助単価を改定し、これに必要な経費二十三億円を追加計上することといたしております。

最後に、地方交付税交付金及び臨時地方特別交付金二百十三億円であります。

これは、所得税及び法人税を歳入に計上いたしますことに伴い必要となる経費であります。これによりまして、地方公務員の給与改善が国家公務員に準じて行なわれる場合の所要財源は確保されるも

のと存する次第であります。

なお、以上の一般会計補正に應じ、災害対策等に伴う地方公共団体の資金需要の増加に充てるため、地方債についても所要の追加を行なうことといたしております。

次に、歳入について御説明いたします。

以上、申し述べました歳出に対する財源といたしましては、租税及び印紙収入の自然増収をもつて充てることといたしております。当初予算におきましては、一兆六千六百四十八億円の租税及び印紙収入を見込んだのであります。経済規模の予想以上の拡大を反映いたしました。法人税等において、当初見積もりに比し、相当程度の増加が予想されることとなりましたので、さきに申し述べました歳出需要の増加に対応して、現在確実と見込まれます法人税等九百九十七億円の増加を見込んだものであります。

次に特別会計予算の補正の概要について申し述べます。

まず、産業投資特別会計におきましては、現下の経済情勢における輸出振興の重要性にかんがみまして、日本輸出入銀行に対し八十億円の追加出資を行ない、政府資金による融資百二十億円の追加と相俟つて、輸出金融の充実に万全を期している次第であります。このほか、主として、一般会計予算の補正及び公務員給与の改善に関連して、食糧管理特別会計等の特別会計について、所要の補正を行なうことといたしております。

以上、昭和三十六年度補正予算の大綱を御説明いたしました。何とぞ政府の方針を了とせられ、本補正予算に対し、すみやかに御賛

同あらんことをお願いいたします。(拍手)

次に、租税について申し上げます。

租税につきましては、すでに、本年度当初予算におきまして、中小所得者の負担の軽減をはかり、企業基盤の強化に資するため、所得税及び法人税を中心として、国税だけで平年度千三百三十億円に及ぶ減税を実施したのでありますが、なお、国民の租税負担は、戦前ないし諸外国と比較して決して軽くないと考えております。従つて、今後においても、引き続き適切な減税措置を講じ、国民の租税負担の軽減に努めて参りたいと考えている次第であります。

なお、輸出振興のための税制改正については、すでに申し述べましたが、このほか、最近における木材価格の値上がり、わが国の経済及び国民生活に与えている影響に顧みまして、木材の伐採を促進し、その価格の引き下げに資するため、二年間を限り、山林所得課税の軽減の特別措置を講ずることとした次第であります。

次に金融政策について申し上げます。

金融政策の基調に關しましては、すでに申し述べました通り、引き締めの方針を堅持いたしますとともに、その運用にあたりましては、日本銀行との緊密な連携のもとに、機動的、弾力的に対処する所存であります。もとより、金融政策が円滑にその成果を上げますためには、政府の行ないます経済諸政策が、これと歩調を合わせて進められることも必要であります。何よりも、国民各位の協力が肝要であると考えます。特に、経済活動のない手である産業界

が、経済の現状に即した大局的判断により、金融界との連絡協調に当たられることを心から期待いたします。

なお、今後の金融政策の推進にあたりましては、中小企業金融対策に特に留意して参らなければならぬものと考えます。すなわち、財政金融を通ずる引き締め政策の進展に伴い、政府が最も意を用いておりますのは、中小企業等、経済的に弱い面にしわ寄せが起らないようにすることであり、これがため、従来とも、中小企業金融については格別の配慮を加えて参つたのでありますが、今後、年末における資金の需要等をも考慮いたしまして、政府関係におきましては、国民金融公庫、中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫に対して、総額三百五十億円の資金の手当を行なうとともに、情勢に依りて、市中金融機関の中小企業向けの融資を促進するため、総額二百億円の金融債等の買入れを考慮するなど、時宜に依じた対策を順次実施して参る所存であります。(拍手)民間金融機関におきましては、中小企業金融に対し、今後とも、従来に増して、一そうの努力を尽くされたいことを期待するものであります。

次に、為替、国際金融政策について申し上げます。

最近における国際収支の逆調と、これが対策につきましては、すでに申し述べたところであり、高水準の輸入と輸出の伸び悩みとに根本の原因があることに顧みまして、貿易・為替面におきましては、去る九月十三日に、外国為替銀行に対し、現在貸付についての所要の規制を行なうとともに、九月十八日には、輸入担保率の引き上げを実施いたしました次第であります。関係業界の格段の御協力

を切望いたします。

次に、輸出の振興につきましては、かねてより着々対策を講じて参りましたところに加え、今回、さらに、諸方策を決定、実施することといたしました。業界におかれましては、輸出増進のため一そり意欲を高揚され、不断の工夫を尽くされ、輸出増進の所望を遂げますものと幸いに、幸いに、アメリカの景気も本格的な立ち直りを見せてきつとあるときでありますので、私は、このような国をあげての輸出への努力が、必ずや大きな成果をおさめると確信いたします。

なお、これと関連いたしまして、私は、いまだ、わが国に対し、ガット三十五条を援用する等の差別的措置を行なつてゐる国があり、これがわが国の輸出に好ましくない影響を与えていることをはなはだ遺憾に思ふものでありまして、今後とも、強力に差別待遇の早期撤廃に努める所存であります。

次に、貿易・為替の自由化について申し上げます。

政府は、従来から自由化を進めて参りましたが、本年七月、わが国の貿易自由化率を明年九月末までに九〇％程度に引き上げることを目途として、これをさらに促進する方針を決定した次第であります。わが国のこのような自由化への努力にかんがみ、先般の国際通貨基金当局との年次協議に關する理事会の決議におきまして、現在の貿易・為替の諸制限を直ちに撤廃すべき旨の勧告はなされなかつたのでありますが、政府といたしましては、ただいま申し述べました方針に基づき、自由化のわが国経済に与える影響等を考慮しな

がら、その具体的な推進をはかつて参りたいと存するのであります。

以上、わが国経済の現状と当面の財政金融政策に關する所信を申し述べました。

私は、このたび、ウィーンに参りましたおり、欧州経済共同体の六カ国が、多年のわだかまりを捨て、幾多の障害を打破し、英断をもつて経済統合の実現に努め、着々その実効を上げ、著しい発展を遂げつつある実情に触れたのであります。また、英国がきわめて根の深い同国経済の危機に直面し、これに対処してとることとした思切つた対策を知り、万難を排して難局を克服せんとする同国朝野のかたい決意に、非常な感銘を受けたのであります。

幸いにして、わが国経済は、若さに恵まれ、そこに蔽された伸びんとする力にははかり知れないものがあります。現在、わが国は、発展途上に横たわる一つの起伏に直面したとも言ひ得るのでありますが、やがて、国民各位の努力によりこれを乗り越えて、輝かしい成長と国民所得倍増への大道を歩むものとたく信ずるものであります。(拍手)

法律成立経過

可提出原案又は送付案可決、修正議決(委員) 決、本會議は委員長報告通り修正議決) 承承認

法律名	提出		衆議院		参議院		成立	公布	施行
	院名	日月	委員付託 会名日月	本會議 議決 果結	委員付託 会名日月	本會議 議決 果結			
肥料取締法の一部を改正する法律	衆	九、五	水農	九、五、二〇、二 可	水農	一〇、三、三 可	一〇、三	三六、一〇、三 法二六号	公布の日 から起算 して三十 日を経過 した日
北方地域旧漁業権者等に 対する特別措置に関する 法律	衆	九、五	内	九、五、二〇、七 可	大	一〇、一、九、七 可	一〇、七	三六、一〇、三 法二六号	公布の日
自転車競技法の一部を改 正する法律の一部を改正 する法律	衆	九、五	商	九、五、二〇、三 修	商	一〇、一、三、五 可	一〇、五	三六、一〇、三 法二六号	公布の日
小型自動車競走法の一部 を改正する法律の一部を 改正する法律	衆	九、五	商	九、五、二〇、三 修	商	一〇、一、三、五 可	一〇、五	三六、一〇、三 法二六号	公布の日
モーターボート競走法の 一部を改正する法律の一 部を改正する法律	衆	九、五	運	九、五、二〇、二 修	運	一〇、一、三、四 可	一〇、五	三六、一〇、三 法二六号	公布の日
学校教育法等の一部を改 正する法律	衆	九、五	文	九、五、二〇、三 可	文	一〇、一、三、三 可	一〇、三	三六、一〇、三 法二六号	公布の日
国民年金法の一部を改正 する法律	衆	九、五	労社	九、五、二〇、九 可	労社	一〇、一、三、三 可	一〇、三	三六、一〇、三 法二六号	公布の日
大蔵省設置法の一部を改 正する法律	衆	九、五	内	九、五、二〇、七 可	内	一〇、一、九、七 可	一〇、七	三六、一〇、三 法二六号	公布の日

建設省設置法の一部を改 正する法律	参	九、五	内	一〇、一、八、二、四 可	内	九、五、一〇、七 可	一〇、三、五	三六、一〇、三 法二六号	公布の日
日本育英会法の一部を改 正する法律	参	九、五	文	一〇、一、八、二、七 可	文	九、五、一〇、七 可	一〇、三、六	三六、一〇、三 法二七号	公布の日
家畜改良増殖法の一部を 改正する法律	衆	九、五	水農	九、五、二〇、二 可	水農	一〇、一、三、三 可	一〇、二	三六、一〇、三 法二七号	公布の日 から起算 して九十 日をこえ ない範囲
家畜商法の一部を改正す る法律	衆	九、五	水農	九、五、二〇、二 可	水農	一〇、一、三、三 可	一〇、二	三六、一〇、三 法二七号	公布の日 から起算 して九十 日をこえ ない範囲
家畜取引法の一部を改正 する法律	参	九、五	水農	一〇、一、八、二、五 可	水農	九、五、一〇、七 修	一〇、一、八、修	三六、一〇、三 法二七号	公布の日 から起算 して九十 日をこえ ない範囲
国会議員の秘書の給料等 に関する法律(衆、議院運 営委員長提出)	衆	一〇、三	(委員会省略)	一〇、三、三 可	議	一〇、三、三 可	一〇、三	三六、一〇、三 法二七号	公布の日
特別職の職員の給与に関 する法律の一部を改正す る法律	衆	九、六	内	九、七、一〇、三、五 可	内	一〇、一、三、三 可	一〇、三	三六、一〇、三 法二七号	公布の日
一般職の職員の給与に関 する法律の一部を改正す る法律	衆	九、六	内	九、七、一〇、三、五 可	内	一〇、一、三、三 可	一〇、三	三六、一〇、三 法二七号	公布の日

法律成立経過

防衛庁職員給与法の一部を改正する法律	裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律	年金福祉事業団法	通算年金通則法	通算年金制度を創設するための関係法律の一部を改正する法律	畜産物の価格安定等に関する法律	日本輸出入銀行法の一部を改正する法律	オリンピック東京大会の馬術競技に使用する施設の建設等のための日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律(衆、オリンピック東京大会準備促進特別委員長提出)
衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆
九、三六	九、三六	九、三六	九、三五	九、三五	九、三五	九、三七	九、三六	二〇、一九
内	法	法	労社	労社	労社	水 農	大	(委員会省略)
九、三〇、一〇、二五	九、三〇、一〇、二四	九、三〇、一〇、二四	九、二五、一〇、一九	九、二五、一〇、一九	九、二五、一〇、一九	九、二七、一〇、二七	九、二六、一〇、二〇	二〇、二二
可	可	可	可	可	可	修	可	可
一〇、二五	一〇、二五	一〇、二五	一〇、二〇	一〇、二〇	一〇、二〇	修	一〇、二四	可
可	可	可	可	可	可	可	可	可
内	法	法	労社	労社	労社	水 農	大	水 農
一〇、二五、一〇、三三	一〇、二五、一〇、三三	一〇、二五、一〇、三三	一〇、二〇、一〇、三三	一〇、二〇、一〇、三三	一〇、二〇、一〇、三三	一〇、二七、一〇、三三	一〇、二四、一〇、三三	一〇、二〇、一〇、二六
可	可	可	可	可	可	可	可	可
一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、二七
可	可	可	可	可	可	可	可	可
一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、二七
法二七号	法二七号	法二七号	法二八号	法二八号	法二八号	法二八号	法二八号	法二八号
公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日

法律成立経過

農業災害補償法の一部を改正する法律	日本国有鉄道法の一部を改正する法律	公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律	昭和三十六年五月の風水害、同年六月及び七月の風水害又は同年九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法	昭和三十六年六月及び七月の風水害又は同年九月の風水害を受けた私立の学校特別措置法	宅地造成等規制法	臨時石炭鉱害復旧法の一部を改正する法律	石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律
衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆
九、三五	九、三五	九、三五	一〇、二〇	一〇、二〇	一〇、二二	九、二五	九、二五
水農	運	文	別 特	別 特	建	別 特	別 特
九、二五、一〇、二五	九、二五、一〇、二八	九、二五、一〇、二六	一〇、二〇、一〇、二二	一〇、二〇、一〇、二二	一〇、二五、一〇、二〇	九、三〇、一〇、一九	九、三〇、一〇、二六
可	可	修	可	可	可	可	可
一〇、二五	一〇、一九	一〇、二〇	一〇、二四	一〇、二四	一〇、二四	一〇、二〇	一〇、二六
可	可	修	可	可	可	可	可
水農	運	文	別 特	別 特	建	商	商
一〇、二五、一〇、二六	一〇、一九、一〇、二六	一〇、二〇、一〇、三三	一〇、二四、一〇、三三	一〇、二四、一〇、三三	一〇、二四、一〇、三三	一〇、三〇、一〇、三三	一〇、三〇、一〇、三三
可	可	可	可	可	可	可	可
一〇、三三	一〇、二七	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三
可	可	可	可	可	可	可	可
一〇、三三	一〇、二七	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三
法二八号	法二七号	法二八号	法二九号	法二九号	法二九号	法二九号	法二九号
公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日

石炭鉦山保安臨時措置法	衆	九、三五	別特	九、三〇、一九	可	一〇、二〇	可	一〇、二〇	可	一〇、一〇、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	三六、一、七 法一四号	公布の日 から起算 して二月 をこえな い範囲内
踏切道改良促進法	衆	九、三五	運	九、二五、一〇、三五	可	一〇、二五	可	一〇、二五	可	一〇、二五、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	三六、一、七 法九五号	公布の日
昭和三十六年五月、六月、七月、八月及び九月の天災に よる被害農林漁業者等に対する 資金の融通に關する暫定措置法 の適用の特例に關する法律案	衆	一〇、九	別特	一〇、九、一〇、二四	可	一〇、一五	可	一〇、一五	可	一〇、一五、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	三六、一、八 法九六号	公布の日
輸出入取引法の一部を改正する法律	衆	九、三五	商	九、二五、一〇、二四	可	一〇、二五	可	一〇、二五	可	一〇、二五、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	三六、一、八 法九七号	公布の日 から起算 して六月 をこえな い範囲内
臨時行政調査会設置法	衆	九、三五	内	九、二五、一〇、二七	可	一〇、二七	可	一〇、二七	可	一〇、二七、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	三六、一、九 法九八号	公布の日
特殊海事損害の賠償の請求に關する特別措置法	衆	九、三五	内	九、二五、一〇、二七	可	一〇、二七	可	一〇、二七	可	一〇、二七、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	三六、一、九 法九九号	公布の日
女子教育職員の前産後の休暇中における学校教育の正常な実施の確保に關する法律の一部を改正する法律(参、文教委員長提出)	参	一〇、一七	文	一〇、一八、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、一七、(委員会)省略	可	一〇、一八	可	一〇、三三	三六、一、九 法一〇〇号	公布の日
大豆なたね交付金暫定措置法	衆	一〇、九	水農	一〇、九、一〇、二七	修	一〇、二七	修	一〇、二七	修	一〇、二七、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	三六、一、九 法一〇一号	公布の日
農業近代化資金助成法	衆	九、三五	水農	九、二五、一〇、一八	可	一〇、一九	可	一〇、一九	可	一〇、一九、一〇、二四	可	一〇、二五	可	一〇、二五	三六、一、一〇 法一〇二号	公布の日

農業近代化助成資金の設置に關する法律	衆	九、三五	大	九、二五、一〇、二〇	可	一〇、二四	可	一〇、二四	可	一〇、二四、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	三六、一、一〇 法一〇三号	公布の日
農業信用基金協会法	衆	九、二五	水農	九、二五、一〇、一八	可	一〇、一九	可	一〇、一九	可	一〇、一九、一〇、二四	可	一〇、二五	可	一〇、二五	三六、一、一〇 法一〇四号	公布の日 から起算 して六月 をこえな い範囲内
農林中央金庫法の一部を改正する法律	衆	九、二五	水農	九、二五、一〇、一八	可	一〇、一九	可	一〇、一九	可	一〇、一九、一〇、二四	可	一〇、二五	可	一〇、二五	三六、一、一〇 法一〇五号	公布の日
昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた地域における伝染病予防費に關する特別措置法	衆	一〇、二〇	別特	一〇、二〇、二五	可	一〇、二五	可	一〇、二五	可	一〇、二〇、二五	可	一〇、三三	可	一〇、三三	三六、一、一〇 法一〇六号	公布の日
昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に關する特別措置法	衆	一〇、二〇	別特	一〇、二〇、二五	可	一〇、二五	可	一〇、二五	可	一〇、二〇、二五	可	一〇、三三	可	一〇、三三	三六、一、一〇 法一〇七号	公布の日
昭和三十六年六月及び八月の水害を受けた都道府県に対する母子福祉資金に關する国の貸付けの特例に關する法律	衆	一〇、二〇	別特	一〇、二〇、二五	可	一〇、二五	可	一〇、二五	可	一〇、二〇、二五	可	一〇、三三	可	一〇、三三	三六、一、一〇 法一〇八号	公布の日
昭和三十六年五月二十九日及び三十日の強風に際し発生した火災、同年六月の水害、同年九月の風水害又は同年十月二日鹿児島市に発生した火災に伴う公営住宅法の特例等に關する法律	衆	九、二六	別特	九、三〇、一〇、二五	可	一〇、二五	可	一〇、二五	可	一〇、二五、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	三六、一、二〇 法一〇九号	公布の日

法律成立経過

昭和三十六年六月及び八月の豪雨による堆積土砂並びに同年六月、七月及び八月の豪雨による湛水の排除に関する特別措置法	昭和三十六年六月及び七月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法	昭和三十六年五月の風害、同年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律	昭和三十六年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法	昭和三十六年度分の地方交付税の単位費用の特例に関する法律	連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律
衆	衆	衆	衆	衆	衆
九、二八	一〇、二	一〇、二〇	九、二八	一〇、二	九、二七
別特	別特	別特	別特	地	内
九、三〇、一〇、三三	一〇、二一、二五	一〇、二〇、二五	九、三〇、一〇、三三	一〇、二二、二六	九、二七、一〇、二七
可	可	可	可	可	修
一〇、二四	一〇、二五	一〇、二五	一〇、二四	一〇、二六	一〇、一九
可	可	可	可	可	修
別特	別特	別特	別特	地	内
一〇、二四、一〇、三三	一〇、二五、一〇、三三	一〇、二五、一〇、三三	一〇、二四、一〇、三三	一〇、二六、一〇、三三	一〇、一九、二〇、二六
可	可	可	可	可	可
一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三七	一〇、三七
可	可	可	可	可	可
一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三七	一〇、三七
法三三〇号	法三三〇号	法三三〇号	法三三〇号	法三三〇号	法三三五号
公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日

昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び七月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法	昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法	昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び七月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法	産炭地域振興臨時措置法	水資源開発促進法	水資源開発促進法	低開発地域工業開発促進法
衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆
一〇、九	一〇、二〇	一〇、九	九、二五	九、二五	九、二五	九、二五
別特	別特	別特	別特	建	建	商
一〇、九、一〇、二三	一〇、二〇、二四	一〇、九、一〇、二三	九、二五、一〇、二六	九、二五、一〇、二三	九、二五、一〇、二三	九、二五、一〇、二六
可	可	可	可	修	修	可
一〇、二四	一〇、二五	一〇、二四	一〇、二六	一〇、二七	一〇、二七	一〇、二六
可	可	可	可	修	修	可
別特	別特	別特	商	建	建	商
一〇、二四、一〇、三三	一〇、二五、一〇、三三	一〇、二四、一〇、三三	一〇、二六、一〇、三三	一〇、二七、一〇、三三	一〇、二七、一〇、三三	一〇、二六、一〇、三三
可	可	可	可	可	可	可
一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三
可	可	可	可	可	可	可
一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三
法三三〇号	法三三〇号	法三三〇号	法三三〇号	法三三〇号	法三三〇号	法三三〇号
公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日

法律成立経過

災害対策基本法	衆	九、七	地	九、三〇、二七	修	一〇、二七	修	一〇、二七	地	一〇、二七、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	法三三九号	公布の日
自作農維持創設資金融通法の一部を改正する法律(衆、農林水産委員長提出)	衆	一〇、二七	(委員会省略)	(委員会省略)	二〇、三三	可	可	可	水農	一〇、三三、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	法三四号	公布の日
積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律(衆、建設委員長提出)	衆	一〇、二七	(委員会省略)	(委員会省略)	二〇、三三	可	可	可	建	一〇、三三、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	法三五号	公布の日
国土開発縦貫自動車道建設法の一部を改正する法律(衆、塚原俊郎君外三十六名提出)	衆	一〇、二四	建	一〇、二五、一〇、二七	可	一〇、二七	可	可	建	一〇、二七、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	法三六号	公布の日
社会保険審議会及び社会保険医療協議会法の一部を改正する法律	衆	一〇、一八	内	一〇、一八、一〇、二七	修	二〇、二六	修	二〇、二六	内	一〇、二六、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	法三七号	公布の日
農林省設置法の一部を改正する法律	衆	三、一	内	三、一、三、三	可	三、三	可	三、三	内	三、三、一〇、二四	修	一〇、二五	修	一〇、二六	法三八号	公布の日
あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法等の一部を改正する法律	参	九、二五	内	一〇、一八、一〇、二四	可	一〇、二五	可	一〇、二五	内	九、二五、一〇、二七	可	一〇、二八	可	一〇、二五	法三九号	公布の日
環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の一部を改正する法律(衆、中野四郎君外十名提出)	衆	一〇、一〇	内	一〇、一三、一〇、一五	可	一〇、二五	可	一〇、二五	内	一〇、一五、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	法四〇号	公布の日

医師及び歯科医師の免許及び試験の特例に関する法律(衆、中野四郎君外十名提出)	衆	一〇、三〇	内	一〇、三三、一〇、三五	可	一〇、三五	可	一〇、三五	内	一〇、三五、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	法四一、一六	公布の日
医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律(衆、中野四郎君外十名提出)	衆	一〇、二〇	内	一〇、二三、一〇、二五	可	一〇、二五	可	一〇、二五	内	一〇、二五、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	法四二、一六	公布の日
中央卸売市場法の一部を改正する法律	衆	九、二五	水農	九、二五、一〇、二四	可	一〇、二五	可	一〇、二五	水農	一〇、二五、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	法四三、一六	公布の日
電気用品取締法	参	九、二五	商	一〇、二五、一〇、三〇	可	一〇、三三	可	一〇、三三	商	九、二五、一〇、二四	可	一〇、二五	可	一〇、三三	法四四号	公布の日
地方自治法の一部を改正する法律	参	九、二五	地	一〇、一八、一〇、二四	可	一〇、二五	可	一〇、二五	地	九、二五、一〇、二七	可	一〇、二八	可	一〇、二五	法四五号	公布の日
会計法の一部を改正する法律	参	九、二五	大	一〇、二二、一〇、二四	可	一〇、二五	可	一〇、二五	大	九、二五、一〇、一九	可	一〇、二二	可	一〇、二五	法四六、二、三	公布の日
租税特別措置法の一部を改正する法律	衆	一〇、一〇	大	一〇、一〇、一〇、二五	可	一〇、二六	可	一〇、二六	大	一〇、二六、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	法四七、二、二五	公布の日
児童扶養手当法	衆	九、二五	大	九、二五、一〇、一九	可	一〇、二〇	可	一〇、二〇	大	一〇、二〇、一〇、三三	可	一〇、三三	可	一〇、三三	法四八、二、二九	公布の日

附
録

◎召集及び会期

一、召集 昭和三十六年九月十六日附官報号外をもつて、次の詔書が公布された。

○詔書

日本国憲法第七条及び国会法第一条によつて、昭和三十六年九月二十五日に、国会の臨時会を東京に召集する。

御名御璽

昭和三十六年九月十六日

内閣総理大臣 池田 勇人

二、会期

当初決定された会期 昭和三十六年九月二十五日から昭和三十六年十月三十一日まで三十七日間

◎委員会及び委員長名

自—自由民主党
社—日本社会党
同—参議院同志会

一、常任委員会

委員会名	議院名	衆議院	参議院
議院運営	衆議院	小川久雄(自) 三、九、三三まで	斎藤昇(自) 三、七、一八まで
内閣	衆議院	福田一(自) 三、九、三三から	宮澤喜一(自) 三、一〇、四から
内閣	衆議院	久野忠治(自) 三、九、三三まで	吉江勝保(自) 三、一〇、四まで
内閣	衆議院	中島茂喜(自) 三、九、三三から	大谷藤之助(自) 三、一〇、四から
地方行政	衆議院	濱田幸雄(自) 三、九、三三まで	増原恵吉(自) 三、一〇、四まで
地方行政	衆議院	園田直(自) 三、九、三三から	小幡治和(自) 三、一〇、四から
法務	衆議院	池田清志(自) 三、九、三三まで	松村秀逸(自) 三、一〇、四まで
法務	衆議院	河本敏夫(自) 三、九、三三から	松野孝一(自) 三、一〇、四から
外務	衆議院	堀内一雄(自) 三、九、三三まで	木内四郎(自) 三、一〇、四まで
外務	衆議院	森下國雄(自) 三、九、三三から	近藤鶴代(自) 三、一〇、四から
大蔵	衆議院	足立篤郎(自) 三、九、三三まで	大竹平八郎(同)
大蔵	衆議院	小川平二(自) 三、九、三三から	

文	濱野清吾(自)	平林剛(社)
社会労働	櫻内義雄(自)	
	山本猛夫(自)	吉武恵市(自)
	中野四郎(自)	谷口弥三郎(自)
農林水産	坂田英一(自)	藤野繁雄(自)
	野原正勝(自)	仲原善一(自)
商工	中川俊思(自)	劔木亨弘(自)
	早稻田柳石工門(自)	山本米治(自)
運輸	三池信(自)	三木與吉郎(自)
	簡牛九夫(自)	前田佳都男(自)
通信	山手満男(自)	鈴木恭一(自)
	佐藤虎次郎(自)	白井勇(自)
建設	加藤高藏(自)	稲浦鹿藏(自)
	二階堂進(自)	後藤義隆(自)
予算	船田中(自)	館哲二(自)

不成立法律案審議經過

法 案 名	提出 院 議 員 名	提出 日 月	衆 議 院		参 議 院		備 考
			委員 付託 終了 結果	本會議 決	委員 付託 終了 結果	本會議 決	
○衆議院議員提出 政治的暴力行為防止法案(早川崇君外七名提出、第三十八回国会)	衆	四、二	委員付託終了結果 法五、一五 六、二修	本會議決 六、三修	委員付託終了結果 法六、三		参、継続審査
連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律案(石橋政嗣君外十名提出)	衆	九、二九	内 一〇、三	(一〇、一七撤回)			
石炭鉱業安定法案(勝間田清一君外八名提出)	衆	一〇、二	別特 一〇、五	(審査未了)			
裁判所法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案(畑和君外八名提出)	衆	一〇、五	法 一〇、六				衆、継続審査
農産物価格安定法の一部を改正する法律案(芳賀貢君外十一名提出)	衆	一〇、一〇	水農 一〇、二				衆、継続審査
地方自治法の一部を改正する法律案(川村継義君外二名提出)	衆	一〇、二	地 一〇、三				衆、継続審査
飼料需給安定法の一部を改正する法律案(芳賀貢君外十一名提出)	衆	一〇、六	水農 一〇、六				衆、継続審査

不成立法律案審議經過

衆 議 院		参 議 院	
委員 会 名	委員 長 名	委員 会 名	委員 長 名
災害対策 公職選挙法改正に関する調査 科学技術振興対策 石炭対策 オリンピック東京準備 促進	濱地文平(自) 加藤常太郎(自) 前田正男(自) 有田喜一(自) 島村一郎(自)	懲 罰 山村新治郎(自) 荒松清十郎(自) 鈴木仙八(自) 中村寅太(自) 大村清一(自)	決 算 小山邦太郎(自) 佐藤芳男(自) 岸田幸雄(自) 苦米地英俊(自) 大泉寛三(自)
災害対策 委員会	一松定吉(自)		
設置年月日	昭六、一〇、三		

二、特別委員会

不成立法律案審議經過

蓄産物価格安定法案 (芳賀貢君外十一名提出)	衆	一〇、一六	水農	一〇、一六	(一〇、一七 撤回)	衆、継続審査
蓄産物価格安定特別会計法案 (芳賀貢君外十一名提出)	衆	一〇、一六	大	一〇、一六	(一〇、一七 撤回)	衆、継続審査
国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案 (藤澤三君外七名提出)	衆	一〇、一六	内	一〇、一七		衆、継続審査
旧金鵄勲章年金受給者に関する特別措置法案 (内田常雄君外十二名提出)	衆	一〇、一六	内	一〇、一七		衆、継続審査
街燈整備促進法案 (川村継義君外十七名提出)	衆	一〇、一六	建	一〇、一七		衆、継続審査
昭和三十六年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案 (石田宥全君外十四名提出)	衆	一〇、一七	大	一〇、一八		衆、継続審査
商店街組合法案 (松平忠久君外二十八名提出)	衆	一〇、一八	商	一〇、一八		衆、継続審査
沿岸漁業振興法案 (角屋堅次郎君外十二名提出)	衆	一〇、一九	水農	一〇、一九		衆、継続審査
水産物の価格の安定等に関する法律案 (角屋堅次郎君外十二名提出)	衆	一〇、一九	水農	一〇、一九		衆、継続審査
水産業改良助長法案 (角屋堅次郎君外十二名提出)	衆	一〇、一九	水農	一〇、一九		衆、継続審査
国民年金法の一部を改正する法律案 (中野四郎君外二十五名提出)	衆	一〇、二〇	勞社	一〇、二〇		衆、継続審査
下請関係法案 (松平忠久君外二十八名提出)	衆	一〇、二〇	商	一〇、二〇		衆、継続審査
被災者援護法案 (八木一男君外十三名提出)	衆	一〇、二三	別特	一〇、二五	(審査未了)	衆、継続審査
昭和三十六年五月二十九日及び三十日並びに十月二日の強風に際し発生した火災、同年六月、七月、八月及び十月の水害又は同年九月の風水害を受けた都道府県の災害救助費に関する特別措置法案 (五島虎雄君外十二名提出)	衆	一〇、二三	別特	一〇、二四	(審査未了)	
昭和三十六年五月二十九日及び三十日並びに十月二日の強風に際し発生した火災、同年六月、七月、八月及び十月の水害又は同年九月の風水害を受けた都道府県の災害救助費に関する特別措置法案 (八木一男君外十二名提出)	衆	一〇、二三	別特	一〇、二四	(審査未了)	
昭和三十六年五月二十九日及び三十日並びに十月二日の強風に際し発生した火災、同年六月、七月、八月及び十月の水害又は同年九月の風水害を受けた地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法案 (五島虎雄君外十二名提出)	衆	一〇、二三	別特	一〇、二四	(審査未了)	
金属鉱物資源開発助成法案 (多賀谷眞稔君外二十四名提出)	衆	一〇、二七	商	一〇、二八		衆、継続審査
金属鉱物価格安定臨時措置法案 (多賀谷眞稔君外二十四名提出)	衆	一〇、二七	商	一〇、二八		衆、継続審査
昭和三十六年五月二十九日及び三十日並びに十月二日の強風に際し発生した火災、同年六月、七月、八月及び十月の水害又は同年九月の風水害により被害を受けた場合における社会保険の保険料の減免等に関する特別措置法案 (八木一男君外十二名提出)	衆	一〇、二四	別特	一〇、二五	(審査未了)	

昭和三十六年五月二十九日及び三十日並びに十月二日の強風に際し発生した火災、同年六月、七月、八月及び十月の水害又は同年九月の風水害を受けた都道府県の災害救助費に関する特別措置法案 (五島虎雄君外十二名提出)	衆	一〇、二三	別特	一〇、二四	(審査未了)	
昭和三十六年五月二十九日及び三十日並びに十月二日の強風に際し発生した火災、同年六月、七月、八月及び十月の水害又は同年九月の風水害を受けた地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法案 (五島虎雄君外十二名提出)	衆	一〇、二三	別特	一〇、二四	(審査未了)	
金属鉱物資源開発助成法案 (多賀谷眞稔君外二十四名提出)	衆	一〇、二七	商	一〇、二八		衆、継続審査
金属鉱物価格安定臨時措置法案 (多賀谷眞稔君外二十四名提出)	衆	一〇、二七	商	一〇、二八		衆、継続審査
昭和三十六年五月二十九日及び三十日並びに十月二日の強風に際し発生した火災、同年六月、七月、八月及び十月の水害又は同年九月の風水害により被害を受けた場合における社会保険の保険料の減免等に関する特別措置法案 (八木一男君外十二名提出)	衆	一〇、二四	別特	一〇、二五	(審査未了)	

○参議院議員提出

不成立法律案審議經過

不成立法律案審議經過

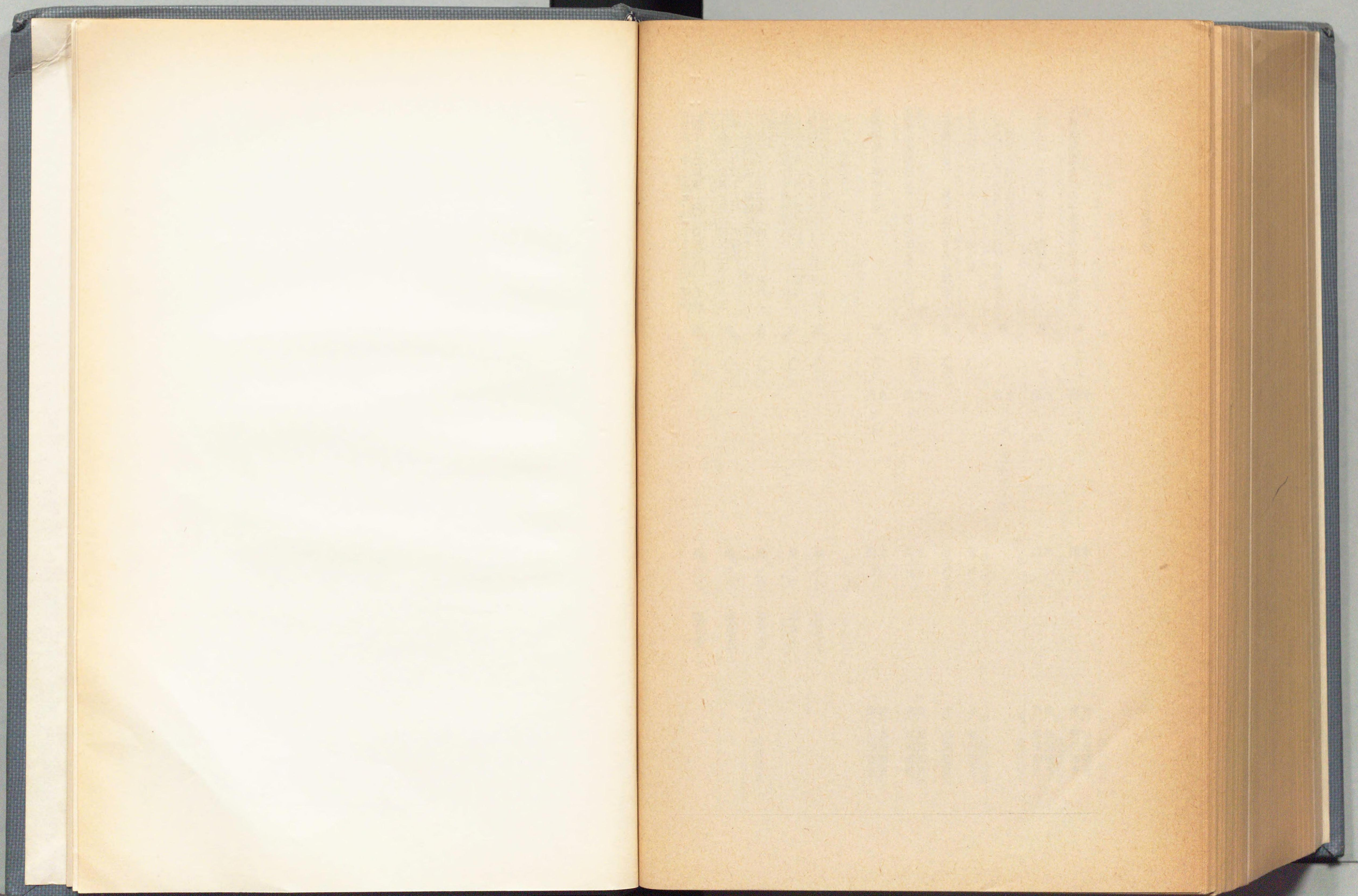
軌条上の車両の運転等に関する業務上の過失刑事事件の審判の特例に関する法律案(小酒井義男君外八名提出、第三十八回国会)	参	二、三〇		法	三、三〇		参、継続審査
会社更生法の一部を改正する法律案(向井長年君外二名提出、第三十八回国会)	参	二、二八		法	二、二八		参、継続審査
労働関係訴訟における労働組合の当事者適格に関する法律案(棚橋小虎君外二名提出、第三十八回国会)	参	三、一六		法	三、一六		参、継続審査
日本電信電話公社法の一部を改正する法律案(鈴木強君外七名提出、第三十八回国会)	参	四、七		通	四、七		参、継続審査
裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(千葉信君外一名提出、第三十八回国会)	参	四、二七		法	四、二七		参、継続審査
地盤沈下対策特別措置法案(田中一君外四名提出、第三十八回国会)	参	五、三		建	五、三		参、継続審査
宍春防止法の一部を改正する法律案(赤松常子君外一名提出、第三十八回国会)	参	六、七		法	六、七		参、継続審査
旧沖縄県の地域における公職選挙法の適用の暫定措置に関する法律案(基政七君外二名提出)	参	九、三〇		地	九、三〇	(審査未了)	
労働組合法の一部を改正する法律案(村尾重雄君外一名提出)	参	九、三〇		労社	九、三〇	(審査未了)	
労働基準法の一部を改正する法律案(村尾重雄君外一名提出)	参	九、三〇		労社	九、三〇	(審査未了)	
最低賃金法の一部を改正する法律案(村尾重雄君外一名提出)	参	九、三〇		労社	九、三〇	(審査未了)	参、継続審査
小規模事業者に対する金融特別措置法案(向井長年君外三名提出)	参	九、三〇		商	九、三〇	(審査未了)	
下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案(向井長年君外三名提出)	参	九、三〇		商	九、三〇	(審査未了)	

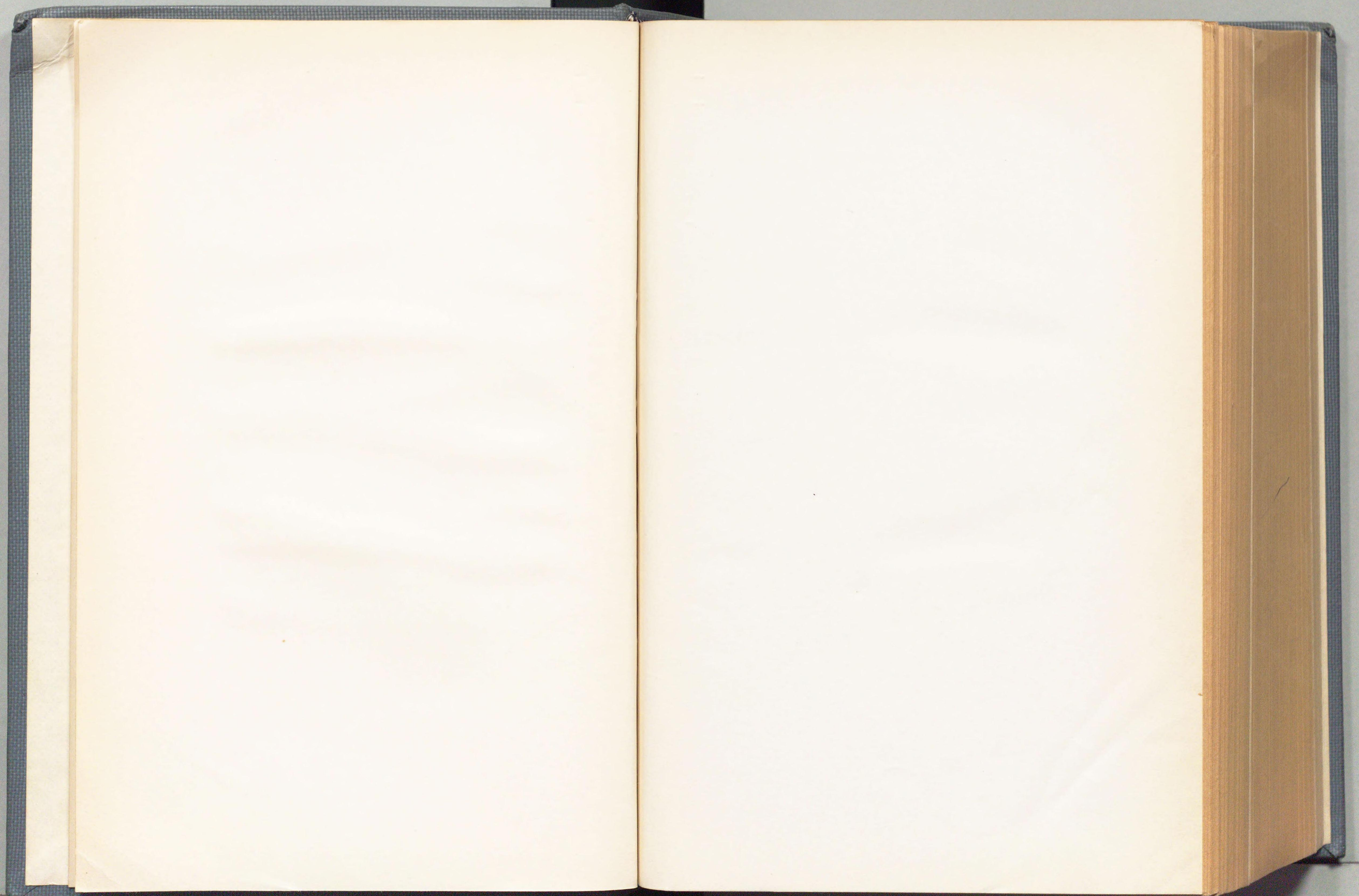
官公需の中小企業に対する発注の確保に関する法律案(向井長年君外三名提出)	参	九、三〇		商	九、三〇	(審査未了)	
中小企業の産業分野の確保に関する法律案(向井長年君外二名提出)	参	九、三〇		商	九、三〇	(審査未了)	
中小企業団体の組織に関する法律の一部を改正する法律案(向井長年君外二名提出)	参	九、三〇		商	九、三〇	(審査未了)	
小売商業調整特別措置法の一部を改正する法律案(向井長年君外二名提出)	参	九、三〇		商	九、三〇	(審査未了)	
百貨店法の一部を改正する法律案(向井長年君外二名提出)	参	九、三〇		商	九、三〇	(審査未了)	

○内閣提出

農業保険事業団法案	衆	九、二七	水農	九、二七	水農	九、二七	衆、継続審査
農業災害補償法の一部を改正する法律案	衆	九、二七	水農	九、二七	水農	九、二七	衆、継続審査
船舶職員法の一部を改正する法律案	参	九、二八			運	九、二八	参、継続審査
電波法の一部を改正する法律案	参	九、二八			通	九、二八	参、継続審査
大麦及びはだか麦の生産及び政府買入に関する特別措置法案	衆	一〇、五	水農	一〇、五		(審査未了)	
農地法の一部を改正する法律案	衆	一〇、一六	水農	一〇、一六	水農	一〇、一六	衆、継続審査
農業協同組合法の一部を改正する法律案	衆	一〇、一六	水農	一〇、一六	水農	一〇、一六	衆、継続審査

不成立法律案審議經過





477N-12

